

**新地方公会計制度に基づく  
財務書類 4 表**

(平成 27 年度決算)

平成 28 年 8 月

**加賀市**

## 目 次

I	基本的事項について	
1	新地方公会計制度導入の目的について	1
2	基本的な作成方針について	1
3	貸借対照表とは	2
4	行政コスト計算書とは	3
5	純資産変動計算書とは	3
6	資金収支計算書とは	3
7	財務書類4表の関係について	4
II	普通会計財務書類4表について	
1	普通会計貸借対照表について	5
2	普通会計行政コスト計算書について	13
3	普通会計純資産変動計算書について	17
4	普通会計資金収支計算書について	20
III	連結財務書類4表について	
1	連結財務書類について	23
2	連結の手法について	23
3	連結貸借対照表の概要	24
4	連結行政コスト計算書の概要	26
5	連結純資産変動計算書の概要	28
6	連結資金収支計算書の概要	29
IV	財務書類を活用した分析	30
V	市民一人あたりの比較表	41
☆	普通会計財務書類4表及び付属資料	44
☆	連結財務書類4表及び付属資料	49

## I 基本的事項について

### 1 新地方公会計制度導入の目的について

新地方公会計とは、現金主義・単式簿記によるこれまでの自治体の会計制度に、発生主義・複式簿記といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

### 2 基本的な作成方針について

新地方公会計制度に基づく財務書類の作成方式として、平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示されているところですが、この基準は現在の公有財産管理システムでは把握していない道路・橋りょう等のインフラ資産を含む全ての固定資産の台帳化を前提としており、現在、その作業を行っているところです。こうしたことから、本市では平成28年度決算分から「統一的な基準」に基づく作成を行う予定としており、それまでの間は、簡易な作成方法として認められている「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成します。

#### (1) 連結の対象とする範囲

普通会計、公営事業会計（企業会計・特別会計）のほか、市が規約に基づいて経費を負担し、又は資本上（出資や出捐）において関連する一部事務組合、広域連合、地方公社、第三セクターも連結の対象として作成しています。なお、一部事務組合や広域連合は、構成する自治体の経費負担割合に応じて比例連結します。

なお、第三セクター等は、総務省が示す次の連結判断基準に基づき連結対象とします。

- ① 市の出資比率が50%以上の場合は、連結対象とする。（加賀市総合サービス株式会社が対象）
- ② 市の出資比率が25%以上50%未満の場合は、実質的に市が主導的な立場を確保していると認められる場合は、連結対象とする。（対象無し）
- ③ 市の出資比率が25%未満の場合は、連結対象としない。（加賀ケーブルテレビ株式会社等）

具体的には、次の表のようになります。

#### 財務書類4表の連結対象範囲

区分	連結の対象とするもの
普通会計	・一般会計、下水道事業特別会計（※）
公営事業会計	・病院事業会計、水道事業会計 ・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、 介護保険特別会計、下水道事業特別会計（※）、 土地区画整理事業特別会計
一部事務組合	・南加賀広域圏事務組合、小松加賀環境衛生事務組合 ・石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合、 石川県市町村消防賞じゅつ金組合
広域連合	・石川県後期高齢者医療広域連合
地方公社	・加賀市土地開発公社
第三セクター等	・加賀市総合サービス株式会社

※ 下水道事業特別会計のうち地域下水道事業及び合併処理浄化槽設置助成事業は普通会計に計上しています。

※ 財産区については、異なる財産所有主体として存在していることから、連結対象としていません。

#### (2) 基準日

平成27年度末である平成28年3月31日を作成基準日としています。また、出納整理期間（平成28年4月1日から5月31日まで）における出納については基準日までに終了したものとして処理しています。

#### (3) 基礎数値

作成にあたっての基礎数値は、歳入歳出決算書等各会計で作成した財務書類の数値を用いています。

なお、公共資産の評価額については、公有財産管理システムに基づく公正価値評価額を用いています。（同システムへの登録が完了していない道路等のインフラ資産については、総務省の地方財政状況調査に基づく数値を用いています。）

### 3 貸借対照表とは

貸借対照表とは、一定の時点において保有するすべての資産と、その資産がどのような財源で形成されてきたかを表したものです。

貸借対照表の左側「借方」の【資産の部】は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などの資産を表しています。貸借対照表の右側「貸方」は、その資産をどのような財源で形成してきたのかを表し、【負債の部】と【純資産の部】から構成しています。

【負債の部】は、地方債や職員の退職手当引当金など今後支払う必要のあるもので、今後の世代（将来世代）が負担する部分を、また、【純資産の部】は、今までの世代（過去及び現役世代）の負担した税金や国県からの補助金等を計上しています。

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
有形固定資産 （土地・建物等）	固定負債
投資等 （出資金等）	流動負債
流動資産 （現金、預金等）	【純資産の部】
	国県支出金
	一般財源等

貸借対照表は、**【資産の部の額】 = 【負債の部の額】 + 【純資産の部の額】** と、左右の額のバランスがとれた対照表となることから、バランスシートとも呼ばれています。

#### 4 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない消費的なサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、1年間の消費的なサービスに伴うコストを性質別（人件費・物件費・社会保障給付など）と目的別（教育・福祉・環境衛生など）に表しています。また、それぞれのコストに充てられた使用料・手数料・負担金などの財源を表しています。

貸借対照表が年度末における資産や負債の状況を表すのに対して、行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的なサービスに伴い、市や連結対象の団体・法人が負担したコストや受益者負担がどれだけあったのかを把握することができます。

#### 5 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したのかを表しています。

純資産の部は今までの世代（過去及び現役世代）がすでに負担してきた部分であり、純資産の変動は今後の世代（将来世代）と今までの世代との間の負担配分の変動を意味します。

例えば、純資産が増加した場合は、今までの世代の負担によって今後の世代も利用可能な資産を形成したことを意味するため、今後の世代の負担は軽減されていると考えられます。

#### 6 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金の収入・支出の動きをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表しています。

このことにより、どのような要因で資金が増減したのかを把握することが可能となります。

また、会計の年度末における歳計現金の残高を表していることから、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、資金収支計算書中の期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

## 7 財務書類4表の関係について

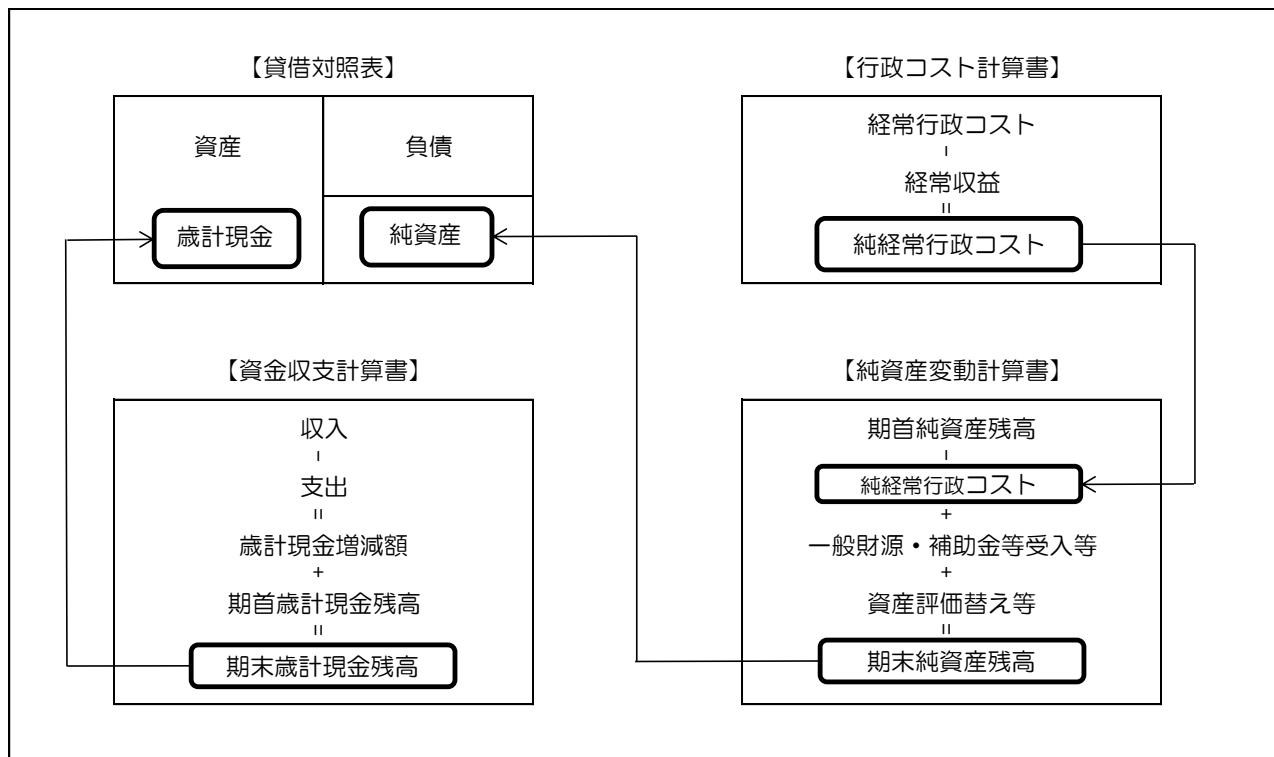
財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。

貸借対照表の純資産は、国県からの補助金や市の一般財源等で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したもののが、純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常行政コストが一般財源、補助金等受入等を超過すれば、純資産が減少し、逆に一般財源、補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば、純資産が増加することになります。この純資産は純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり、1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は、貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは、資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

財務書類4表の相関関係を表示すると次のようになります。



次ページより、4表それぞれの詳細について説明していきます。

なお、説明文中の数値は4表の数値を百万単位及び万単位に四捨五入して示しているため、合計と明細が一致しない場合があります。

## II 普通会計財務書類4表について

### 1 普通会計貸借対照表について

#### (1) 項目の説明

貸借対照表に表れる各項目についての説明は次のとおりです。

##### 【資産の部】

###### ① 公共資産

###### ア 有形固定資産

有形固定資産は、長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、具体的には土地、建物等が該当します。

なお、これまでに市が他団体に補助金、負担金として支出した部分については、市の所有する資産ではないことから有形固定資産として計上しませんが、貸借対照表の欄外に「注記1 他団体及び民間への支出金により形成された資産」として表記します。

###### イ 売却可能資産

売却可能資産とは現に公用又は公共用に供されていない資産であり、全ての普通財産を対象としています。

###### ② 投資等

###### ア 投資及び出資金

病院事業会計や水道事業会計、公益法人等に対する出資金、出捐金を計上します。

###### イ 貸付金

奨学資金や福祉施設整備資金など市が貸し付けている金額を計上します。

###### ウ 基金等

まちづくり振興基金や環境美化センター施設整備基金など特定目的基金の年度末の残高を計上します。

なお、年度間の財源を調整する財政調整基金と地方債の償還に備える減債基金については、流動資産の「現金預金」に計上します。

###### エ 長期延滞債権

市税や使用料などのうち納税期限や回収期限から1年以上経過し、未だ収入されていない債権を計上します。

###### オ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能となることが見込まれる金額を計上します。回収不能見込額は、「貸付金」及び「長期延滞債権」の計上額に、

『過去5年間の不納欠損額累計÷(過去5年間の滞納繰越収入額累計+過去5年間の不納欠損額累計)』

で算出した不納欠損実績率を乗じて得た額を計上します。

### ③ 流動資産

#### ア 現金預金

財政調整基金、減債基金、歳計現金の年度末残高を計上します。

#### イ 未収金

当該年度の歳入歳出決算書の収入未済額から長期延滞債権へ計上した額を除いた金額を「地方税」と「その他」に分類して計上します。したがって、「未収金」に計上される金額は現年度調定分の収入未済額となります。

「回収不能見込額」は、「未収金」の「地方税」及び「その他」の計上額に、前述（②才）の「不納欠損実績率」をそれぞれ乗じて得た額を合計して計上します。

### 【負債の部】

#### ① 固定負債

##### ア 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還する金額を計上します。翌年度の償還予定額は、流動負債の「翌年度償還予定地方債」に計上します。

##### イ 長期末払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌々年度以降に支払う金額を計上します。翌年度の支払額は、流動負債の「未払金」に計上します。

##### ウ 退職手当引当金

当該年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当を除いた金額を計上します。翌年度支払う予定の退職手当は、流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上します。

##### エ 損失補償等引当金

土地開発公社に対する債務保証や石川県信用保証協会等に対する損失補償債務のうち、当該団体の経営状況等を勘案して算定した将来負担見込額を計上します。

#### ② 流動負債

##### ア 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度に償還する金額を計上します。

##### イ 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合に翌年度予算から繰上充用した額を計上します。

##### ウ 未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度に支払う金額を計上します。

##### エ 翌年度支払予定退職手当

退職手当のうち、翌年度に支払う予定の金額を計上します。

##### オ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち当該年度において負担したものとする、その相当額を計上します。

## 【純資産の部】

### ① 公共資産等整備国県補助金等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金額を計上します。

### ② 公共資産等整備一般財源等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金と地方債を除いた金額を計上します。

### ③ その他一般財源等

『「資産合計」－「負債合計」－「純資産のうち公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・資産評価差額の合計』』により算出された金額を計上します。

市民サービスを提供するための財産を取得した財源以外のものであり、将来自由に使用できる財源を表します。

### ④ 資産評価差額

売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該財産の評価額等を計上します。

## 【注記】

貸借対照表の欄外には、注記として、補足情報を次のとおり記載します。

### ① 他団体及び民間への支出金により形成された資産

他団体等に対して補助金・負担金等を支出して資産整備を行っている場合、貸借対照表には市の資産として計上されないため、その整備状況を注記します。

### ② 債務負担行為に関する情報

債務の履行が確定していない債務負担行為は、貸借対照表に計上されないため、将来の負担を把握するための補足情報として注記します。

### ③ 地方債残高のうち地方交付税の算定の基礎に含まれる金額

貸借対照表に計上された地方債残高（翌年度償還予定額を含む。）のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれる金額を、将来の負担軽減を把握するための補足情報として注記します。

### ④ 土地及び建物等の減価償却累計額

「総務省方式改訂モデル」の貸借対照表では、有形固定資産は土地と償却資産とが区分して表示されないことから、有形固定資産の内訳を把握するため、土地残高を注記します。

また、建物等の償却資産は減価償却後の帳簿価格で表示されていることから、取得価格と帳簿価格との差額がどれだけあるかを把握するため、減価償却累計額を注記します。

### ⑤ 売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法

売却可能資産の範囲と売却可能価額の算定方法は、「総務省方式改訂モデル」において様々な方法によることができるとされていることから、本市において採用した方法を注記します。

## (2) 普通会計貸借対照表の概要

貸借対照表（概要）

(単位：百万円)

借 方					貸 方				
区 分	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)	区 分	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産 (有形固定資産 売却可能資産)	126,867	122,543	120,464	△ 2,079	1 固定負債 (地方債 退職手当引当金 など)	38,543	38,070	37,120	△ 950
2 投資等 (投資及び出資金 貸付金・基金等 長期延滞債権 など 回収不能見込額)	17,430	18,290	18,787	497	2 流動負債 (翌年度償還予定 地方債 退職手当など)	4,143	4,099	4,128	29
					負債合計	42,686	42,169	41,248	△ 921
3 流動資産 (現金預金 未収金)	6,019	6,374	6,811	437	[純資産の部]				
					1 公共資産等整備 国県補助金等	23,679	23,657	23,398	△ 259
					2 公共資産等整備 一般財源等	85,769	86,489	87,011	522
					3 その他一般財源等	△ 15,081	△ 15,173	△ 15,339	△ 166
					4 資産評価差額	13,263	10,065	9,744	△ 321
					純資産合計	107,630	105,038	104,814	△ 224
資産合計	150,316	147,207	146,062	△ 1,145	負債・純資産合計	150,316	147,207	146,062	△ 1,145

※ 44頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

「資産総額」は 1,460 億 62 百万円で、平成 26 年度決算と比較して 11 億 45 百万円減少しました。

また、「負債総額」は 412 億 48 百万円と平成 26 年度決算と比較して 9 億 21 百万円減少し、資産から負債を差し引いた「純資産合計」は、1,048 億 14 百万円と平成 26 年度決算と比較して 2 億 24 百万円減少しました。

以下の、詳細説明において、上記の貸借対照表（概要）に表記されていない数値については 44 頁の本表を参照してください。

## 【資産の部】

### ① 公共資産

#### ア 有形固定資産

「有形固定資産」は、1,169 億 1,500 万円で資産全体の 80.0%を占めています。その内訳をみると、道路や公園等の「生活インフラ」分野が 50.3%、小中学校や図書館等の「教育」分野が 26.7%となっています。

平成 26 年度決算との比較では、17 億 1,832 万円減少しました。これは、行政財産の減価償却が進み、湖北分団車庫等の新規に整備した分を上回ったこと等によります。

#### イ 売却可能資産

「売却可能資産」は、35 億 4,928 万円で資産全体の 2.5%を占めています。主なものは、旧片野荘（1 億 7,078 万円）、旧市営放牧場（1 億 1,971 万円）、旧山中し尿処理場（7,421 万円）です。

平成 26 年度決算との比較では、3 億 6,095 万円減少しました。これは主に、旧菅谷小学校や旧若美弥保育園の土地・建物を売却したこと等によります。

### ② 投資等

#### ア 投資及び出資金

「投資及び出資金」は、139 億 3,428 万円で資産全体の 9.5%を占めています。主なものは、病院事業や水道事業への出資金（125 億 8,722 万円）、南加賀ふるさと振興基金出資金（6 億 500 万円）、加賀市総合サービス株式会社出資金（5,000 万円）、（一財）石川県労働者信用基金協会への出捐金（1,481 万円）、石川県信用保証協会への出捐金（1,411 万円）、（公財）山中漆器産業技術センターへの出捐金（1,300 万円）です。

平成 26 年度決算との比較では、4 億 729 万円増加しました。これは、病院事業に対する企業債償還元金分などへの出資（2 億 5,995 万円）、統合新病院建設事業への出資（1 億 1,600 万円）などによるものです。

#### イ 貸付金

「貸付金」は、3 億 4,317 万円で資産全体の 0.2%を占めています。主なものは、公益社団法人石川県観光連盟の新幹線開業 PR 推進ファンドへの貸付金（2 億 9,000 万円）、育英資金貸付金（4,358 万円）、福祉施設に対する地域総合整備資金貸付（594 万円）です。

平成 26 年度決算との比較では 687 万円減少しました。これは、地域総合整備資金貸付金の回収（593 万円）等によるものです。

#### ウ 基金等

「基金等」は、28 億 8,185 万円で資産全体の 2.0%を占めています。主なものは、まちづくり振興基金（16 億 7,664 万円）、退職手当基金（4 億 7,100 万円）、三森良二郎奨学基金（2 億 4,812 万円）、環境美化センター施設整備基金（2 億 4,571 万円）、国際交流基金（7,029 万円）です。

平成 26 年度決算との比較では、8,468 万円増加しました。これは、国際交流基金を 1,055 万円、山中温泉地域振興基金を 1,100 万円取り崩した一方で、退職手当基金 8,027 万円、環境美化センター施設整備基金 3,345 万円などを積み増したこと等によるものです。

## 工 長期延滞債権

「長期延滞債権」は、25億2,703万円で資産全体の1.7%を占めています。主なものは、固定資産税（17億8,275万円）、個人市民税（3億7,914万円）、都市計画税（2億8,137万円）です。

平成26年度決算との比較では、3,140万円増加しました。これは、固定資産税の滞納が4,845万円、都市計画税の滞納が909万円増加した一方で、個人市民税の滞納が2,756万円減少したことが主な要因です。

## 才 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち回収不能が見込まれる金額を「回収不能見込額」として8億9,959万円マイナス計上しました。主なものは、固定資産税（6億5,924万円）、個人市民税（1億1,262万円）、都市計画税（1億105万円）です。

平成26年度決算との比較では、2,011万円増加しました。これは、固定資産税の長期延滞債権が増加したことと伴って、回収不能見込額も3,025万円増額した一方で、個人市民税の滞納額が減少し、回収不能見込額を1,635万円減額したことが主な要因です。

## ③ 流動資産

### ア 現金預金

「現金預金」は、66億523万円で資産全体の4.5%を占めています。主なものは、財政調整基金（46億9,009万円）、減債基金（10億135万円）となっています。

平成26年度決算との比較では、4億7,298万円増加しました。これは、財政調整基金が4億3,389万円、減債基金が2,077万円、歳計現金が1,832万円増加したことによります。

### イ 未収金

「未収金」は、固定資産税（2億174万円）、個人市民税（7,239万円）、都市計画税（3,212万円）など地方税3億1,659万円及びその他（負担金等）103万円を計上した一方、そのうち回収が不能と見込まれる金額を「回収不能見込額」として、1億1,152万円マイナス計上し、その合計額は2億610万円と、資産全体の0.2%を占めています。

平成26年度決算との比較では、3,522万円減少しています。

## 【負債の部】

### ① 固定負債

#### ア 地方債

「地方債」のうち平成29年度以降に償還する金額は、333億120万円で「負債・純資産合計」の22.8%を占めています。

平成26年度決算との比較では9億7,932万円減少しました。これは、地方債の借入額（借換債を除く）が前年度より7億480万円減少したこと、平成16年度に11億1,990万円を起債した減税補填債の償還終了、平成10年度に14億5,400万円（セミナーハウスあいりす整備事業及びいきいきランドかが整備事業に充当）を起債した地域総合整備事業債の償還終了等によるものです。

#### イ 退職手当引当金

「退職手当引当金」は、38億1,911万円で「負債・純資産合計」の2.6%を占めています。

ます。

平成 26 年度決算との比較では、2,947 万円増加しました。これは、支払予定退職手当の総額は平成 25 年度からの退職手当支給率の引き下げや支払い対象職員数の減により 2 億 385 万円減少しましたが、そのうち流動負債として計上する翌年度支払予定退職予定額がそれ以上に減少したことによるものです。

## ② 流動負債

### ア 翌年度償還予定地方債

地方債のうち平成 28 年度に償還するものである翌年度償還予定地方債は、34 億 8,129 万円で「負債・純資産合計」の 2.4%を占めています。

平成 26 年度決算との比較では、2 億 5,600 万円増加しました。これは、新幹線開業 PR 推進ファンド造成に伴い県より借入れた 2 億 9,000 万円を、同ファンドの発展的廃止に伴い償還すること等によります。

### イ 翌年度支払予定退職手当

平成 28 年度に支払いが予定される退職手当である翌年度支払予定退職手当は、3 億 4,215 万円で「負債・純資産合計」の 0.2%を占めています。平成 26 年度決算との比較では、定年退職者数の減少により、2 億 3,332 万円減少しています。

### ウ 賞与引当金

平成 28 年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち平成 27 年度において負担したものとする、その相当額（平成 27 年 12 月から平成 28 年 3 月末までの 4 ヶ月間分に相当する額）は、3 億 474 万円で「負債・純資産合計」の 0.2%を占めています。

## 【純資産の部】

### ① 公共資産等整備国県補助金等

行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金である公共資産等整備国県補助金等は、233 億 9,815 万円を計上しています。

平成 26 年度決算との比較では、2 億 5,865 万円減少しました。これは、普通建設事業に充当した社会資本整備総合交付金（国：1 億 2,689 万円）や、道整備交付金（国：2 億 1,684 万円）など国県補助金を 5 億 9,764 万円受け入れた一方で、減価償却額として 8 億 5,629 万円が減少したことによるものです。

### ② 公共資産等整備一般財源等

行政サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国県からの補助金と地方債を除いた公共資産等整備一般財源等は、870 億 1,085 万円を計上しています。

平成 26 年度決算との比較では、5 億 2,130 万円増加しました。これは、公共資産の減価償却等に伴い、その財源としての一般財源が 27 億 1,503 万円減少した一方で、公共資産整備等への一般財源投入により 5 億 759 万円増加したこと、貸付金・出資金等への一般財源投入により 8 億 5,308 万円増加したこと、公共資産整備に係る地方債 22 億 8,007 万円を償還したことなどより、その同額がそれぞれ公共資産等整備一般財源等として増加したものです。

### ③ その他一般財源等

『「資産合計」－「負債合計」－「純資産のうち公共資産等整備国県補助金等・公共資産等整備一般財源等・資産評価差額の合計』により算出される「その他一般財源等」は、マイナス 153 億 3,947 万円であり、平成 26 年度決算と比較して 1 億 6,605 万円減少しています。

「その他一般財源等」がマイナスということは、翌年度以降に入ってくる一般財源の一部の使い道が既に決まっていることを意味します。

これは、臨時財政対策債や退職手当債等の地方債、退職手当引当金のように資産形成を伴わない負債が存在し、翌年度以降の一般財源を、その償還のために使うことが決まっているためです。これは、国の政策による部分も大きく、実質的な地方交付税として位置づけられている臨時財政対策債は、償還財源を将来の地方交付税収入により賄うこととされています。

### ④ 資産評価差額

寄附等により無償で受贈した資産の評価額など、97 億 4,435 万円を計上しています。

平成 26 年度決算との比較では、3 億 2,091 万円減少しています。これは、売却可能資産が、減価償却や売却、譲与により減少したことによります。

## 2 普通会計行政コスト計算書について

### (1) 項目の説明

行政コスト計算書に表れる各項目についての説明は次のとおりです。

#### 【経常行政コスト】

「経常行政コスト」とは、行政サービスの提供に要する費用（人件費、物件費、社会保障給付等）のことです。

##### ① 人にかかるコスト

###### ア 人件費

人件費の当該年度決算額から当該年度に支払った退職手当と前年度賞与引当金計上額を除いた金額を計上します。

###### イ 退職手当引当金繰入等

当該年度と前年度の退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当の差額に当該年度に支払った退職手当を加えた金額を計上します。

###### ウ 賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

##### ② 物にかかるコスト

###### ア 物件費及び イ 維持補修費

需用費、役務費や委託料などの物件費と公共資産の維持補修に係る経費を計上します。

###### ウ 減価償却費

当該年度の減価償却費を計上します。

##### ③ 移転支出的なコスト

###### ア 社会保障給付、イ 補助金等及び ウ 他会計等への支出額

社会保障給付、負担金・補助金などの補助費等、他会計等への繰出金・負担金等を計上します。

###### エ 他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち、他団体への補助金・負担金を計上します。

##### ④ その他のコスト

###### ア 支払利息

地方債及び一時借入金に係る支払利息を計上します。

###### イ 回収不能見込計上額

当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に当該年度の不納欠損額を加えた金額を計上します。

###### ウ その他行政コスト

当該年度と前年度の長期未払金・未払金の差額に当該年度の履行額を加えた金額など上記以外の経費を計上します。

### 【経常収益】

「経常収益」とは、受益者がその行政サービスを受けるために負担する費用（使用料、手数料、分担金、負担金、寄附金）のことです。

① 使用料・手数料及び ② 分担金・負担金・寄附金

当該年度と前年度の収入未済額の差額に当該年度の収入額を加えた金額を計上します。

### 【純経常行政コスト】

「純経常行政コスト」は、経常行政コストと経常収益の差額であり行政サービスを提供するのに必要な費用のうち、受益者負担で賄えないコストを示し、地方税や国県補助金等で賄わなければならないコストのことです。

## （2）普通会計行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

項目	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
[経常行政コスト]				
1 人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入など)	4,406	4,327	4,683	356
2 物にかかるコスト (物件費・維持補修費・減価償却費)	8,634	8,108	8,106	△ 2
3 移転支出的なコスト (社会保障給付・補助金など)	12,433	12,899	13,315	416
4 その他のコスト (支払利息など)	380	593	554	△ 39
経常行政コスト合計 ①	25,853	25,927	26,658	731
[経常収益]				
1 使用料・手数料	654	558	504	△ 54
2 分担金・負担金・寄附金	464	419	356	△ 63
経常収益合計 ②	1,118	977	860	△ 117
純経常行政コスト（①-②）	24,735	24,950	25,798	848

※ 46頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

平成27年度の「経常行政コスト（①）」の総額は266億58百万円であり、「経常収益（②）」の8億60百万円を除いた「純経常行政コスト（①-②）」は、257億98百万円となり、本市では、1年間の行政サービスの提供に要する費用約267億円のうち、約258億円に市税や地方交付税、国県補助金等を充当していることになります。

以下の詳細説明について、上記の行政コスト計算書（概要）に表記されていない数値について46頁の本表を参照してください。

## 【経常行政コスト】

### ① 人にかかるコスト

「人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等)」は、46億8,337万円で全体の17.5%を占めています。平成26年度決算と比較して、3億5,662万円増加しています。これは、退職手当支払額が8,884万円増額したことや、退職手当の調整額がH27年度の給与改定による本給引き下げに応じて1億6,905万円増額したこと等によるものです。

### ② 物にかかるコスト

「物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費で構成)」は、81億609万円で全体の30.4%を占めています。平成26年度決算と比較して236万円減少しています。これは、物件費においてパソコンのリース換えによる支出が増えた一方で、減価償却が終了した償却資産が増え、減価償却費が減少したことによるものです。

### ③ 移転支出的なコスト

4つの性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支出的なコスト(社会保障給付、補助金、他会計への支出等)」は133億1,474万円で全体の50.0%を占めています。平成26年度決算と比較して、4億1,601万円増加していますが、これは、国民健康保険事業への保険基盤安定費繰出金が9,842万円増加したこと、補助事業として加賀市プレミアム商品券事業(1億603万円)や加賀温泉郷湯めぐり・まち巡り促進事業(5,000万円)を行ったこと等によるものです。

### ④ その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額等で構成する「その他のコスト」は、5億5,382万円であり、平成26年度決算と比較すると3,960万円減少していますが、これは、市債償還に係る利子の支払額が4,283万円減少したこと等によるものです。

### ⑤ 行政目的別に見た経常行政コスト

「経常行政コスト」を、横軸の行政目的別について見ると、「福祉」分野が最も比率が高く116億4,267万円で全体の43.7%を占めています。「福祉」分野のうち大きな割合を占めているものは、社会保障給付費(69億4,896万円)、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等への繰出等の他会計等への支出額(27億9,325万円)となっています。

次いで2番目に比率の高いものは「生活インフラ」分野の30億412万円(11.2%)で、そのうち大きな割合を占めているものは、道路や橋りょう等の減価償却費(13億3,492万円)や下水道事業特別会計への繰出金等の他会計等への支出額(7億5,709万円)となっています。

3番目は「総務」分野の29億6,009万円(11.1%)で、そのうち大きな割合を占めているものは、職員の退職手当引当金繰入等を含む人件費(13億2,455万円)、市庁舎内の電算機器類等の物件費(8億2,580万円)や、地域のまちづくり活動への補助費等(4億1,620千円)となっています。

4番目は「教育」分野の28億3,175万円(10.6%)で、そのうち大きな割合を占めているものは、施設の管理委託費等の物件費(11億1,327万円)や、建物の減価償却費(10億1,388万円)となっています。

5番目は「環境衛生」分野の27億9,415万円(10.5%)で、そのうち大きな割合を占めているものは、ごみの収集委託料や環境美化センターの管理運営費等の物件費(12億1,326万円)となっています。

### 【経常収益】

「経常収益」は8億6,025万円で、「経常行政コスト」がどの程度受益者の負担で賄われているかを表す「受益者負担比率」は3.2%となっています。

### 3 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書では、今までの世代（過去及び現世代）が負担した部分である純資産の1年間の増減額がわかります。

#### (1) 項目の説明

純資産変動計算書に表れる各項目についての説明は次のとおりです。

##### ① 期首純資産残高・期末純資産残高

前年度と当該年度の貸借対照表における「純資産合計」とそれ一致します。

##### ② 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を「純資産」の減少要素として計上します。

##### ③ 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、交付金、諸収入等の収入額）を計上します。

ただし、「その他行政コスト充当財源」のうち、公共資産の売却、投資及び出資金や貸付金の回収、基金の取崩等の収入は貸借対照表における資産の変動として取り扱うことから控除します。

##### ④ 補助金等受入

国県支出金のうち、普通建設事業費、投資・出資金、貸付金及び基金の財源になった金額を「公共資産等整備国県補助金等」に計上し、それ以外の資産形成を伴わない社会保障給付等の財源になった金額を「その他一般財源等」に計上します。

##### ⑤ 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入金等、経常的ではない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。

##### ⑥ 科目振替

自治体では、毎年度、公共資産の取得や処分、貸付金・出資金への財源投入や回収、有形固定資産の減価償却、地方債の償還などがあり、こうした行為それに必要な一般財源等を充当しています。例えば、公共資産の取得があった場合は、使途の自由な「その他一般財源等」にその財源を求め、同額を「公共資産等整備一般財源等」に計上することとしています。このように事案に応じて一般財源等を「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」及び「その他一般財源等」間において移動させます。この財源区分間における流れを表したもののが科目振替となります。

##### ⑦ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産を新たに計上した場合の有形固定資産計上額との差額や、資産の評価替えを行った場合に、前年度の資産評価額との差額が発生した場合等に計上します。

##### ⑧ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を計上します。

## (2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

項目	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
H27年度期首純資産残高	105,038	23,657	86,489	△ 15,173	10,065
純経常行政コスト	△ 25,798			△ 25,798	
一般財源	19,072			19,072	
補助金等受入	6,751	597		6,154	
臨時損益	15			15	
科目振替	0	△ 856	522	391	△ 57
資産評価替えによる変動額	△ 270				△ 270
無償受贈資産受入	6				6
H27年度期末純資産残高	104,814	23,398	87,011	△ 15,339	9,744

※ 47頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

以下の詳細説明において、上記の純資産変動計算書（概要）に表記されていない数値については47頁の本表を参照してください。

平成27年度の「純資産合計」は1,048億14百万円で、前年度との比較では2億24百万円減少しています。

増減の内訳としては、「公共資産等整備一般財源等」が5億22百万円の増加、一方で「資産評価差額」が3億21百万円、「公共資産等整備国県補助金等」は2億59百万円、「その他一般財源等」が1億66百万円の減少となっています。

純資産が減少した主な要因は、減価償却が進んだことと、売却可能資産が売却や譲与により減少したことです。

### 【科目振替】

科目振替の仕組みについては、前述(1)⑥のとおりですが、平成27年度においては、次の科目振替を行っています。

#### ① 公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入

財源として使い道の決まっていなかった一般財源が公共資産の整備や貸付金・出資金等の財源として使用されることになったため、「その他一般財源等」から「公共資産等整備一般財源等」へ科目を振り替えるものです。

平成27年度は、公共資産整備に5億759万円、貸付金・出資金等に8億5,308万円の一般財源が投入されています。

主なものは、病院事業・水道事業会計への出資金（4億727万円）、平成26年度決算の未収金が平成27年度の長期延滞債権へ振り替わった額（3億7,200万円）、基金への積立金（1億4,527万円）です。

## ② 公共資産処分、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産や貸付金・出資金等に投入され、使い道が決まっていた財源（「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」）を、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収等により、使途の自由な「その他一般財源等」に振り替えるものです。

平成 27 年度は、貸付金出資金等の回収により 4 億 441 万円を「その他一般財源等」へ振り替えました。主なものは、長期延滞債権の回収額（1 億 6,953 万円）、前年度の長期延滞債権のうち今年度不納欠損処理した額（1 億 4,180 万円）です。

## ③ 減価償却による財源増

公共資産等整備の財源（「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「資産評価差額」）として使い道が決まっていた財源を、公共資産の減価償却により「その他一般財源等」に振り替えるものです。

平成 27 年度は、「公共資産等整備国県補助金等」の減価償却額 8 億 5,629 万円、「公共資産等整備一般財源等」の減価償却額 27 億 1,503 万円、減少した売却可能資産の減価償却費分 5,704 万円をそれぞれ減少させ、その合計額 36 億 2,836 万円を「その他一般財源等」で増加させています。

## ④ 地方債償還に伴う財源振替

財源として使い道の決まっていた一般財源が、公共資産等整備財源として発行していた地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源として使用されることとなったため、「その他一般財源」から「公共資産等整備一般財源等」へ科目を振り替えるものです。

平成 27 年度は、公共施設等整備の財源として発行していた地方債のうち、平成 27 年度中に償還した 22 億 8,007 万円を振り替えました。

### 【資産評価替えによる変動額】

売却可能資産を新たに計上した場合や、資産の評価替えを行うことにより発生します。

平成 27 年度は、売却可能資産が減価償却や売却、譲与により減少したことから、その分など 2 億 6,992 万円をマイナス計上しています。

### 【無償受贈資産受入】

寄附等により無償で資産を受贈した場合、貸借対照表の有形固定資産計上額と同額を資産評価差額に計上します。

平成 27 年度は、あいおす ふれあい広場の一部（土地）を寄附受納し、605 万円を計上しています。

## 4 普通会計資金収支計算書について

### (1) 項目の説明

資金収支計算書に表れる各項目の説明は、次のとおりです。

#### 【経常的収支の部】

市の経常的な行政活動に伴う資金収支を表しています。

##### ① 支出

人件費、物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費繰出金等の経常的な支出を計上します。

##### ② 収入

地方税、地方交付税とそれら以外の収入（国県補助金、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債、基金取崩額等）のうち「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた金額を計上します。

#### 【公共資産整備収支の部】

公共資産の整備に伴う資金収支を表しています。

##### ① 支出

他団体等への補助金・負担金も含めた普通建設事業費と他会計等への建設事業費繰出金を計上します。

##### ② 収入

普通建設事業費や建設事業費繰出金の財源となった国県補助金、地方債、基金取崩額等を計上します。

#### 【投資・財務的収支の部】

投資活動や地方債の償還等に伴う資金収支を表しています。

##### ① 支出

投資及び出資金、貸付金、基金積立額、他会計等への公債費繰出金、地方債償還額等を計上します。

##### ② 収入

地方債償還などの財源となる国県補助金、貸付金の回収額、公共資産売却による収入額等を計上します。

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書（概要）

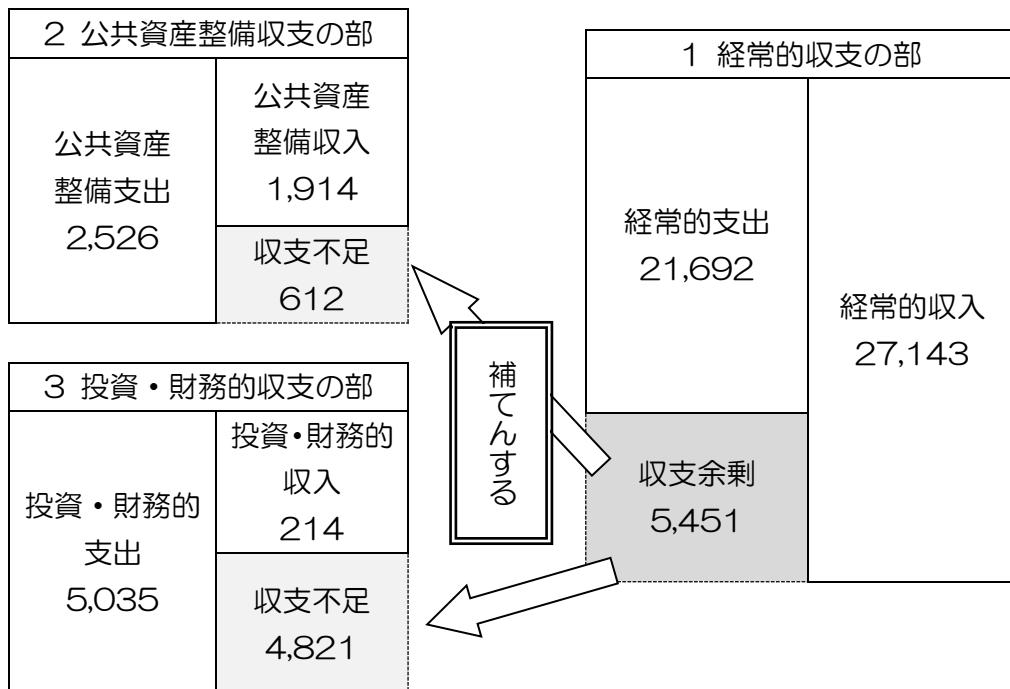
(単位：百万円)

区分		25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
1 経常的収支の部	支出合計	20,358	21,038	21,692	654
	収入合計	26,442	26,509	27,143	634
	収支額	6,084	5,471	5,451	△ 20
2 公共資産整備収支の部	支出合計	3,152	3,445	2,526	△ 919
	収入合計	2,125	2,595	1,914	△ 681
	収支額	△ 1,027	△ 850	△ 612	238
3 投資・財務的収支の部	支出合計	5,550	5,274	5,035	△ 239
	収入合計	569	563	214	△ 349
	収支額	△ 4,981	△ 4,711	△ 4,821	△ 110
当年度歳計現金増減額		76	△ 90	18	108
期首歳計現金残高		910	986	896	△ 90
期末歳計現金残高		986	896	914	18

※ 48頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

資金収支計算書の3つの区分は、「1 経常的収支の部」で生じた収支余剰（＝黒字）分 54 億 51 百万円のうちから、「2 公共資産整備収支の部」と「3 投資・財務的収支の部」の収支不足（＝赤字）分 54 億 33 百万円を補てんするという関係になります。

平成 27 年度計算書におけるその関係は次の図のようにイメージできます。（単位：百万円）



経常的収支の部黒字額（54 億 5,138 万円）」－「公共資産整備収支の部赤字額＋投資・財務的収支の部赤字額（計 54 億 3,306 万円）」＝1,832 万円の黒字であり、この黒字額と期首歳計現金残高 8 億 9,547 万円を合計すると、期末歳計現金残高 9 億 1,379 万円となります。

以下、詳細について説明しますが、上記資金収支計算書（概要）に表記されていない数値については 48 頁の本表を参照してください。

#### 【経常的収支の部】

平成 27 年度における経常的な行政活動に伴う支出合計は 216 億 9,200 万円、収入合計は 271 億 4,338 万円で「経常的収支額」は 54 億 5,138 万円の黒字となっています。

支出の主なものとしては、社会保障給付 70 億 500 万円、人件費 48 億 3,732 万円、物件費 41 億 5,974 万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出 34 億 299 万円、補助金等 15 億 151 万円となっています。

収入の主なものとしては、地方税 91 億 5,534 万円、地方交付税 74 億 5,184 万円、国県補助金等 59 億 7,131 万円、地方債発行額 14 億 2,462 万円、その他収入 19 億 1,621 万円となっています。

なお、その他収入のうち金額が大きいものは、地方消費税交付金 14 億 3,827 万円、地方譲与税 2 億 6,098 万円、ゴルフ場利用税 9,726 万円などとなっています。

#### 【公共資産整備収支の部】

平成 27 年度における公共資産の整備に伴う支出合計は 25 億 2,622 万円、収入合計は 19 億 1,418 万円で「公共資産整備収支額」は 6 億 1,203 万円の赤字となっています。この赤字分を「経常的収支額」の黒字分で補てんしたことになります。

支出の大部分は、本市が直接実施した公共資産の整備で 18 億 9,398 万円です。

一方、収入は公共資産整備支出の財源となった国県補助金等 7 億 9,902 万円、地方債発行額 10 億 8,148 万円、まちづくり振興基金取崩額 600 万円、その他収入 2,769 万円となっています。

#### 【投資・財務的収支の部】

平成 27 年度における投資活動や地方債の償還等に伴う支出合計は 50 億 3,522 万円、収入合計は 2 億 1,419 万円で「投資・財務的収支額」は 48 億 2,103 万円の赤字となっています。「公共資産整備収支の部」における赤字補てんと同様に、この赤字分を「経常的収支額」の黒字分で補てんしたことになります。

支出の主のものとしては地方債元金償還額 32 億 2,943 万円、下水道・病院事業などへの公債費充当財源繰出支出 11 億 8,028 万円であり、収入の主のものとしては、旧菅谷小学校及び法定外公共物等の公共資産売却収入 8,785 万円、貸付金回収額 5,512 万円、その他収入 7,090 万円となっています。

これらにより、平成 27 年度の 1 年間で 1,832 万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は 9 億 1,379 万円となりました。

### Ⅲ 連結財務書類4表について

#### 1 連結財務書類について

市には、基本的な行政サービスを行う普通会計以外に、国民健康保険や水道事業などの特定のサービスを行う公営事業会計があります。また、市が行政サービスを実施するに際して、出資又は出捐をした上で連携協力している関係団体や法人などもあり、財務活動をみるためにこれら全体を連結した財務書類を用いる必要があります。

連結対象は、「I-2 基本的な作成方針について（1 頁参照）」で述べたとおり、普通会計、公営事業会計（7会計）、一部事務組合（4組合）、広域連合（1団体）、地方公社（1法人）、第三セクター等（1法人）となります。

#### 2 連結の手法について

地方公営企業法適用の公営企業会計、地方公社、第三セクター等は、それぞれの会計基準に基づく貸借対照表等の法定決算書類を作成しています。会計基準の違いにより法定決算書類の表示科目は異なっているため、可能な限り普通会計の財務書類に揃えるための調整を行うことを基本的な方針とし、各会計等の法定決算書類を基礎として表示科目の読み替えなどの連結修正を行って連結しています。

一方、地方公営企業法非適用の公営事業会計、一部事務組合、広域連合では、企業会計としての経理による法定決算書類は作成されていないため、普通会計の作成方法に準拠した財務書類を作成したうえで連結しています。

また、連結財務書類は、連結の範囲となる普通会計、公営事業会計、第三セクター等をまとめて一つの行政サービス実施主体とみなし、外部と行った取引により発生した資産・負債、行政コスト、収益等のみを計上することになることから、連結対象となる会計・団体・法人相互の間で行われた取引は内部取引とし相殺消去を行います。

主な相殺消去は以下のとおりです。

##### (1) 残高の相殺消去

投資と資本の相殺消去

例：「一般会計から水道事業会計への出資（貸借対照表中：投資及び出資金）」と「水道事業における資本（貸借対照表中：純資産）」の相殺消去

##### (2) 取引高の相殺消去

繰出金・負担金・補助金の支払いと受取りの相殺消去

例：「一般会計から国民健康保険特別会計への繰出し（行政コスト計算書中：他会計への支出額）」と「国民健康保険特別会計におけるその受取り（行政コスト計算書中：他会計補助金等）」の相殺消去

#### ※ 企業会計に関する連結修正

平成25年度決算までは、企業会計の決算書類で純資産に計上していた「借入資本金」を、連結財務書類では負債に振り替える連結修正を行っていましたが、地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度決算分からは借入資本金を負債として計上することと

なったため、この連結修正を行わないとしました。

また、同制度の見直しにより補助金等で取得した償却資産に適用していた「みなし償却」が廃止され、償却資産に係る補助金等は負債として「繰延収益」の長期前受金に計上し、減価償却見合い分を順次収益化することとなりました。平成 25 年度までは、償却資産の財源となる補助金等は純資産に計上しており、従来通り純資産に計上することが適当であることから、純資産に振り替える連結修正を行いました。なお、26 年度では「繰延収益」の欄を表示していましたが、今年度では固定負債の「その他」の欄に含めています。

### 3 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（概要）

（単位：百万円）

区分	借 方				区分	貸 方			
	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)		25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
[資産の部]					[負債の部]				
1 公共資産	188,520	180,633	185,779	5,146	1 固定負債	76,419	76,160	80,042	3,882
〔有形固定資産 〔売却可能資産〕〕					〔地方債 〔退職手当引当金 など〕〕				
2 投資等	6,750	7,159	7,726	567	2 流動負債	7,589	7,588	6,769	△ 819
〔投資及び出資金 〔貸付金・基金等 〔長期延滞債権 など 〔回収不能見込額〕〕〕					〔翌年度償還予定 〔地方債 〔退職手当など〕〕〕				
3 流動資産	12,825	13,911	12,965	△ 946	負債合計	84,008	83,748	86,811	3,063
〔現金預金 〔未収金〕〕					[純資産の部]				
4 繰延勘定	84	7	4	△ 3	1 純資産	124,171	117,962	119,663	1,701
資産合計	208,179	201,710	206,474	4,764	純資産合計	124,171	117,962	119,663	1,701
					負債・純資産合計	208,179	201,710	206,474	4,764

※ 49頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

「資産総額」は 2,064 億 74 百万円で、平成 26 年度決算と比較して 47 億 64 百万円増加しました。また、「負債総額」は 868 億 11 百万円と平成 26 年度決算と比較して 30 億 63 百万円増加し、資産から負債を差し引いた「純資産合計」は、1,196 億 63 百万円と平成 26 年度決算と比較して 17 億 1 百万円増加しました。

## 【資産の部】

### ① 公共資産

平成 26 年度決算と比較して、51 億 4,629 万円増加しています。これは、有形固定資産においては、減価償却が進んだ一方で、病院事業において統合新病院建設事業の完了により、資産が 71 億 7,504 万円増加したこと等によります。

### ② 投資等

平成 26 年度決算と比較して、5 億 6,753 万円増加しています。これは、病院事業会計で長期前払消費税が 4 億 2,974 万円増加したこと等によります。

### ③ 流動資産

平成 26 年度決算と比較して、9 億 4,625 万円減少しています。これは、病院事業会計で工事費等の支払いによる支出が増加し（平成 28 年 4～5 月支払であるため「相殺消去等」の欄に表示）現金及び預金が減少したこと等によります。

### ④ 繰延勘定

平成 26 年度決算と比較して、320 万円減少しています。

## 【負債の部】

### ① 固定負債

平成 26 年度決算と比較して、38 億 8,204 万円増加しています。これは、普通会計の地方債残高が 9 億 7,932 万円減少した一方で、病院事業会計の建設事業に係る企業債残高が統合新病院建設事業に係る借り入れにより 45 億 7,006 万円増加したことが主な要因です。

### ② 流動負債

平成 26 年度決算と比較して、8 億 1,885 万円減少しています。これは、病院事業会計で、未払金が工事費等の支払いにより 9 億 3,913 万円減少したこと等によります（平成 28 年 4～5 月支払であるため「相殺消去等」の欄に表示）。

## 【純資産の部】

### ① 純資産

「資産総額」から「負債総額」を差し引いた「純資産合計」は、1,196 億 6,308 万円となり前年度より 17 億 118 万円増加しています。前述のとおり、資産の部において公共資産が 51 億 4,629 万円増加し、負債の増加額を上回ったことが要因です。

#### 4 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（概要）

（単位：百万円）

項目	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
〔経常行政コスト〕				
1 人にかかるコスト (人件費・退職手当引当金繰入など)	7,635	9,035	8,857	△ 178
2 物にかかるコスト (物件費・維持補修費・減価償却費)	13,843	13,439	13,808	369
3 移転支出的なコスト (社会保障給付・補助金など)	32,858	33,491	35,198	1,707
4 その他のコスト (支払利息など)	2,288	2,229	2,593	364
経常行政コスト合計 ①	56,624	58,194	60,456	2,262
〔経常収益〕				
1 使用料・手数料	678	582	528	△ 54
2 分担金・負担金・寄附金	10,154	10,030	11,210	1,180
3 保険料	4,169	4,080	4,032	△ 48
4 事業収益	7,863	7,083	7,994	911
5 その他特定行政サービス収入	151	248	266	18
経常収益合計 ②	23,015	22,023	24,030	2,007
純経常行政コスト (①-②)	33,609	36,171	36,426	255

※ 50頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

平成 27 年度の「経常行政コスト合計」の総額は 604 億 56 百万円であり、「経常収益合計」の 240 億 30 百万円を除いた「純経常行政コスト」は、364 億 26 百万円となっています。

##### 【経常行政コスト】

###### ① 人にかかるコスト

「人にかかるコスト(人件費、退職手当引当金繰入等)」は、88 億 5,658 万円で全体の 14.6% を占めています。平成 26 年度決算と比較して、1 億 7,814 万円減少しています。

###### ② 物にかかるコスト

「物にかかるコスト(物件費、維持補修費、減価償却費)」は 138 億 843 万円で全体の 22.9% を占めています。平成 26 年度決算と比較して、3 億 6,948 万円増加しています。

###### ③ 移転支出的なコスト

4つの性質別行政コストのうち、最も比率が高い「移転支出的なコスト（社会保障給付、補助金等、他会計への支出額等）」は 351 億 9,781 万円で全体の 58.2%を占めています。平成 26 年度決算と比較して、17 億 689 万円増加しています。これは、国民健康保険事業で、都道府県単位での再保険化事業として県内市町の保険料の平準化等を図る保険財政共同安定化事

業拠出金が 10 億 6,203 万円増加したこと等によります。

#### ④ その他のコスト

支払利息、回収不能見込計上額等で構成する「その他のコスト」は、25 億 9,352 万円で全体の 4.3%を占めています。平成 26 年度決算と比較すると 3 億 6,443 万円増加しています。

#### 【経常収益】

##### ① 使用料・手数料

5 億 2,845 万円で全体の 2.2%を占めています。平成 26 年度決算と比較して、5,401 万円減少しています。

##### ② 分担金・負担金・寄附金

5つの性質別経常収益のうち、最も比率が高く、112 億 1,001 万円で全体の 46.6%を占めています。主なものは、国民健康保険特別会計における前期高齢者交付金や共同事業交付金等（48 億 2,624 万円）などです。平成 26 年度決算と比較して、11 億 7,981 万円増加しています。

##### ③ 保険料

40 億 3,236 万円で全体の 16.8%を占めています。平成 26 年度決算と比較して、4,724 万円減少しています。

##### ④ 事業収益

②の「分担金・負担金・寄附金」に次いで比率が高く、79 億 9,350 万円で全体の 33.3%を占めています。平成 26 年度決算と比較すると 9 億 1,088 万円増加しています。これは、病院事業会計で山中医療センターが直営化し、医業収益を直接収入とすることとなったため医業収入が増加したこと等によります。

##### ⑤ その他特定行政サービス収入

2 億 6,596 万円で全体の 1.1%を占めています。平成 26 年度決算と比較すると 1,778 万円増加しています。

## 5 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（概要）

（単位：百万円）

項目	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
期首純資産残高	115,922	124,171	117,962	△ 6,209
純経常行政コスト	△ 33,609	△ 36,171	△ 36,426	△ 255
一般財源	19,000	18,779	23,445	4,666
補助金等受入	17,762	16,241	12,147	△ 4,094
臨時損益	△ 20	0	△ 4	△ 4
科目振替	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	△ 7448	0	0	0
資産評価替えによる変動額	6,825	△ 3,204	△ 272	2,932
無償受贈資産受入	1369	0	6	6
その他	4,353	△ 1,883	2,784	4,667
経費負担割合変更に伴う差額	17	29	21	△ 8
期末純資産残高	124,171	117,962	119,663	1,701

※ 51頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

平成 27 年度の「期首純資産残高」は 1,179 億 62 百万円、「期末純資産残高」は 1,196 億 63 百万円であり、1 年間で純資産が 17 億 1 百万円増加しています。

これは、主に病院事業会計で、公共資産整備のため補助金を受け入れたことによるものです。

## 6 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（概要）

（単位：百万円）

項目	25年度	26年度	27年度	増減 (H27-H26)
1 経常的収支の部	支出合計	50,903	49,990	54,796
	収入合計	57,474	57,722	60,205
	収支額	6,571	7,732	5,409
2 公共資産整備収支の部	支出合計	6,638	6,526	12,831
	収入合計	5,127	5,564	12,057
	収支額	△ 1,511	△ 962	△ 774
3 投資・財務的収支の部	支出合計	6,521	6,285	6,390
	収入合計	1,031	1,080	869
	収支額	△ 5,490	△ 5,205	△ 5,521
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0
当年度資金増減額	△ 430	1,565	△ 886	△ 2,451
期首資金残高	11,207	10,777	12,339	1,562
経費負担割合変更に伴う差額	0	△ 3	4	7
期末資金残高	10,777	12,339	11,457	△ 882

※ 52頁の本表における表記単位（千円）を百万円としています。

連結資金収支計算書の3つの区分では、「1 経常的収支の部」の収支余剰（＝黒字）が54億9百万円で、「2 公共資産整備収支の部」においては7億74百万円の収支不足（＝赤字）、「3 投資・財務的収支の部」においては55億21百万円の収支不足（＝赤字）となっており、赤字が黒字を上回った結果、平成27年度は、8億86百万円の資金が減少しています。

平成26年度決算と比較すると、「1 経常的収支の部」の収支額は23億23百万円の減少、「2 公共資産整備収支の部」においては、1億88百万円の増加、「3 投資・財務的収支の部」は3億16百万円の減少となっており、1年を通した資金増減額では、24億51百万円の減少となっています。

期末資金残高は、前述の増加額より経費負担割合変更に伴う差額を加え、平成26年度決算と比較して8億82百万円の減少となっています。これは、病院事業会計において、統合新病院の建設費の未払金を支払ったことによるものです。

## IV 財務書類を活用した分析

今回作成した平成27年度決算に係る財務書類4表を用いて、次のとおり財務分析を行いました。

なお、分析に用いた「平均的な値」については、総務省から公式数値が公表されていないことから、同省が主催する研究会に参画するなど、新地方公会計の推進に先駆的な役割を果たしている「監査法人トーマツ」の編著による「新地方公会計制度の徹底解説（平成20年発行）」に記載されている「平均的な値」を引用しています。

### 1 社会資本形成の世代間負担比率（関係数値出典：貸借対照表）

社会資本の整備状況について、「公共資産合計」に対する「純資産合計」の割合（現世代負担比率）を算定することで、今までの世代（過去及び現世代）によってどの程度社会資本が整備されてきたかを見ることができます。

また、「公共資産合計」に対する「地方債残高」の割合を算定することで、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担の割合（将来世代負担比率）を見ることができます。

公共資産の多くは、長い期間に渡り市民が利用するものであることから、今までの世代の負担だけで形成されていることが一概によいとは言えませんが、今後の健全な財政運営の視点から見ると、今後の世代の負担に頼りすぎているよりも、今までの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

なお、地方債には、臨時財政対策債など社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、現世代負担比率と将来世代負担比率の合計は100%にはなりません。

#### 社会資本形成の現世代負担比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	現世代負担比率	現世代負担比率	純資産合計 (A)	公共資産合計 (B)	現世代負担比率 (A)/(B)×100
普通会計	84.8%	85.7%	104,813,873千円	120,464,281千円	87.0%
連結	65.9%	65.3%	119,663,081千円	185,779,320千円	64.4%

#### 社会資本形成の将来世代負担比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	将来世代負担比率	将来世代負担比率	地方債残高 (A)	公共資産合計 (B)	将来世代負担比率 (A)/(B)×100
普通会計	29.7%	30.6%	36,782,483千円	120,464,281千円	30.5%
連結	40.0%	42.0%	79,841,927千円	185,779,320千円	43.0%

※ 「地方債残高」は、「固定負債（地方債・長期借入金）」と「流動負債（翌年度償還予定地方債・短期借入金）」の合計額です。

### (1) 総論

普通会計における「現世代負担比率」の平均的な値は 50~90%の間、「将来世代負担比率」の平均的な値は 15~40%の間とされていますので、本市はどちらの比率においても平均的な値の範囲内に位置しています。

### (2) 前年比較

普通会計では、純資産がほぼ横ばいであるのに対し、公共資産が減価償却により減少したため、「現世代負担比率」が 85.7%から 87.0%と 1.3 ポイント増加しています。

一方、「将来世代負担比率」は地方債残高、公共資産ともに減少したものの、地方債の減少割合の方が大きかったため、30.6%から 30.5%と 0.1 ポイント減少しています。

連結においては、「現世代負担比率」が 65.3%から 64.4%と 0.9 ポイント減少しています。これは、主に病院事業会計において、企業債により整備した公共資産が増えたためです。「将来世代負担比率」は 42.0%から 43.0%と 1.0 ポイント増加していますが、これも同様の理由によります。

### (3) 普通会計と連結との比較

「現世代負担比率」については、普通会計では 87.0%、連結では 64.4%と、普通会計に比べ連結は 22.6 ポイント低くなっています。また、「将来世代負担比率」については、普通会計では 30.5%、連結では 43.0%と、普通会計に比べ連結は 12.5 ポイント高くなっています。これは、連結における病院や水道・下水道事業の施設整備では、地方債の充当率が 100%と普通会計より高く定められていることから、「公共資産合計」に対する地方債残高の割合が大きくなり、結果、「現世代負担比率」は低く、「将来世代負担比率」が高くなっています。

## 2 歳入額対資産比率（関係数値出典：貸借対照表・資金収支計算書）

決算年度の「歳入総額」に対する「資産合計額」の割合（歳入額対資産比率）を算定することにより、整備されてきた社会資本、投資、流動資産などの「資産」に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率が高いほどインフラ整備に積極的に取り組んできているといえます。

### 歳入額対資産比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	歳入額対資産比率	歳入額対資産比率	資産合計額 (A)	歳入総額 (B)	歳入額対資産比率 (A)/(B)
普通会計	5.0年分	4.8年分	146,062,352千円	30,167,230千円	4.8年分
連結	2.8年分	2.7年分	206,474,285千円	85,470,748千円	2.4年分

※ 「資産合計額」は「貸借対照表」の数値によります。「歳入総額」は「資金収支計算書」の各部の収入合計の総額に「同計算書」の「期首歳計現金残高」を加算したものによります。

### (1) 総論

普通会計における「歳入額対資産比率」の平均的な値は3.0～7.0年分とされていますので本市は標準的な値の範囲内に位置しています。

### (2) 前年比較

普通会計では比率の増減はありません。これは、資産と歳入がともに同じような割合で減少したことによります。連結では0.3ポイント減少しています。これは、病院会計で公共資産整備のため企業債を借り入れるなど、資産、歳入共に増加しましたが、資産の方は減価償却等による減少もあるため、歳入の増加割合が資産を上回ったことによります。

### (3) 普通会計と連結との比較

連結が普通会計と比較して比率が小さくなっていますが、これは特別会計や一部事務組合等のうち国民健康保険事業や介護保険事業、石川県後期高齢者医療広域連合などは、資産の形成を伴わない行政サービスが中心となっていることから、こうした事業会計では、歳入額対資産比率の算定式の分母となる「歳入総額」に対して、分子である「資産合計額」が少なくなることによるものです。

## 3 有形固定資産の行政目的別割合

普通会計の有形固定資産を行政目的別に区分すると、次のとおりとなります。

有形固定資産の行政目的別割合（普通会計）

（単位：百万円）

区分	25年度		26年度		27年度		増減 (27-26)
	有形固定資産額	構成割合	有形固定資産額	構成割合	有形固定資産額	構成割合	
生活インフラ	60,004	48.6%	59,253	49.9%	58,786	50.3%	△ 467
教育	34,524	28.0%	31,694	26.7%	31,276	26.7%	△ 418
福祉	2,542	2.1%	2,075	1.8%	1,989	1.7%	△ 86
環境衛生	11,917	9.7%	11,503	9.7%	11,071	9.5%	△ 432
産業振興	8,296	6.7%	8,153	6.9%	7,864	6.7%	△ 289
消防	1,219	1.0%	1,277	1.1%	1,303	1.1%	26
総務	4,968	4.0%	4,678	3.9%	4,626	4.0%	△ 52
合計	123,470	100.0%	118,633	100.0%	116,915	100.0%	△ 1,718

※ 各分野の内訳の具体例：生活インフラ（道路、公園、住宅など）、教育（小・中学校、社会教育施設など）、福祉（保育園など）、環境衛生（美化センターなど）、産業振興（農林業施設、観光施設など）、消防（消防庁舎、消防水利など）、総務（庁舎、地区会館など）

### (1) 総論

区分ごとに見ると「生活インフラ」分野が50.3%、「教育」分野が26.7%と、当該2分野で「有形固定資産額」の77.0%を占めており、これまで主に道路・公園、小・中学校や社会教育施設などの整備を行ってきたことが読み取れます。

### (2) 前年比較

「消防」分野における「有形固定資産額」が26百万円増加していますが、これは湖北分団車庫等を新規に建築したことが主な要因です。それ以外の資産については、減価償却が進んだことに

より減少しています。

### (3) 普通会計と連結との比較

有形固定資産の行政目的別割合（平成 27 年度連結・普通会計比較）(単位：百万円)

区分	連結		普通会計		連単倍率
	有形固定資産額	構成割合	有形固定資産額	構成割合	
生活インフラ	83,056	47.2%	58,786	50.3%	1.41
教育	31,276	17.8%	31,276	26.7%	1.00
福祉	1,997	1.1%	1,989	1.7%	1.00
環境衛生	45,864	26.1%	11,071	9.5%	4.14
産業振興	7,898	4.5%	7,864	6.7%	1.00
消防	1,303	0.7%	1,303	1.1%	1.00
総務	4,626	2.6%	4,626	4.0%	1.00
収益事業	5	0.0%	-	-	皆増
合計	176,025	100.0%	116,915	100.0%	1.51

※ 連単倍率は、連結ベースが普通会計ベースの何倍になっているかを表しています。

連結と普通会計とを比較すると、全体では 591 億 10 百万円の増加（1.51 倍）となりました。これは、「生活インフラ」分野において、下水道事業、土地区画整理事業の固定資産を加えたことで 242 億 70 百万円（1.41 倍）増加したこと、「環境衛生」分野において、病院事業・水道事業、小松加賀環境衛生事務組合などの固定資産を加えたことで 347 億 93 百万円（4.14 倍）増加したことによるものです。

なお、連結固定資産の詳細については 53 頁、54 頁の「連結貸借対照表内訳表」を参照してください。

## 4 資産老朽化比率（関係数値出典：貸借対照表の添付資料（有形固定資産明細表））

「有形固定資産」のうち、減価償却の対象となる資産の取得価額に対する「減価償却累計額」の割合（資産老朽化比率）を算定することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを、把握することができます。

この「資産老朽化比率」が高い場合は、将来的に施設・設備等の大規模修繕や建替え等が必要になる可能性があることを示しています。

## 資産老朽化比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	資産老朽化比率	資産老朽化比率	減価償却累計額 (A)	償却資産再調達価額※ (B)	資産老朽化比率 (A)/(B)×100
普通会計	54.6%	54.7%	97,566,142千円	173,626,169千円	56.2%
連結	51.3%	53.0%	148,024,537千円	274,493,142千円	53.9%

※一部取得価額を含む

### (1) 総論

普通会計における「資産老朽化比率」の平均的な値は 35~50%の間とされています。標準的な値よりもわずかに高いことから、施設・設備等の老朽化が進んでいると言えます。

### (2) 前年比較

平成 27 年度の減価償却により、普通会計ベースでは 1.5 ポイント、連結ベースでは 0.9 ポイント増加しています。

### (3) 普通会計と連結との比較

普通会計ベースの 56.2%に対し、連結ベースでは 53.9%と 2.3 ポイント低くなっていることから、連結ベースの償却資産は、統合新病院の新設等により、普通会計ベースの償却資産に比べて資産の老朽化が進んでいないことが読み取れます。

### (4) 行政目的別の資産老朽化比率

普通会計の資産老朽化比率を行政目的別に見ると、次のとおりとなります。

#### 行政目的別の資産老朽化比率（普通会計）

（単位：百万円）

区分	25年度	26年度	27年度			増減 (27-26)
	資産老朽化比率	資産老朽化比率	減価償却累計額 (A)	償却資産再調達価額※ (B)	資産老朽化比率 (A/B)	
生活インフラ	47.3%	48.7%	33,383	66,659	50.1%	1.4%
教育	52.9%	54.1%	26,648	47,957	55.6%	1.5%
福祉	69.1%	72.8%	3,304	4,415	74.8%	2.0%
環境衛生	40.1%	41.9%	8,410	18,880	44.5%	2.6%
産業振興	77.5%	73.7%	16,185	21,580	75.0%	1.3%
消防	64.8%	60.8%	1,664	2,749	60.5%	△ 0.3%
総務	68.3%	69.2%	7,972	11,386	70.0%	0.8%
合計	54.6%	54.7%	97,566	173,626	56.2%	1.5%

※一部取得価額を含む

### ① 総論

普通会計ベースでは、「環境衛生」分野に関する施設の比率は 40%台ですが、それ以外の施設については比率が 50~70%台であり、老朽化比率が高くなっています。

## ② 前年比較

「消防」分野においては、湖北分団車庫等を新規に建築し償却資産が増加したことから比率が減少していますが、それ以外の分野では老朽化が進んでいます。

## ③ 普通会計と連結との比較

資産老朽化比率（平成 27 年度連結・普通会計比較）

（単位：百万円）

区分	連結			普通会計 資産老朽化比率	増減 (連結-普通)
	減価償却累計額 (A)	償却資産再調達価額※ (B)	資産老朽化比率 (A/B)		
生活インフラ	48,440	105,681	45.8%	50.1%	△ 4.3%
教育	26,648	47,957	55.6%	55.6%	
福祉	3,357	4,579	73.3%	74.8%	△ 1.5%
環境衛生	39,193	75,937	51.6%	44.5%	7.1%
産業振興	20,749	26,201	79.2%	75.0%	4.2%
消防	1,664	2,749	60.5%	60.5%	
総務外	7,974	11,389	70.0%	70.0%	
合計	148,025	274,493	53.9%	56.2%	△ 2.3%

※一部取得価額を含む

下水道事業などの資産を含む「生活インフラ」は対普通会計で 4.3 ポイント少なく、普通会計の償却資産に比べて下水道事業の償却資産は老朽化が進んでいないと考えられます。

逆に、病院事業、水道事業、小松加賀環境衛生事務組合などの資産を含む「環境衛生」分野では 7.1 ポイント、「産業振興」分野では 4.2 ポイント多くなっており、これらの分野での償却資産は普通会計よりも連結対象会計での老朽化が進んでいます。

## 5 受益者負担比率（関係数値出典：行政コスト計算書）

行政コスト計算書における「経常収益」は、行政サービスの提供を受けた場合に支払う手数料や施設などを利用した場合などに支払う利用料金等の受益者負担額を表しています。また、「経常行政コスト」は行政サービスの提供に要する人件費、物件費、維持補修費等の総額を表しています。

「経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用）」に対する「経常収益（受益者負担の金額）」の割合（受益者負担比率）を算定することにより、行政サービスの提供に要する費用がどの程度受益者の負担で賄われているかがわかります。

この「受益者負担比率」が低い場合は、行政サービスにかかるコストが受益者負担よりも税金などで賄われている割合が高いことを表します。

### 受益者負担比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	受益者負担比率	受益者負担比率	経常収益 (A)	経常行政コスト (B)	受益者負担比率 (A)/(B)×100
普通会計	4.3%	3.8%	860,247千円	26,658,020千円	3.2%
連結	40.6%	37.8%	24,030,281千円	60,456,335千円	39.7%

#### (1) 総論

普通会計における「受益者負担比率」の平均的な値は 2.0~8.0% の間とされていることから、本市の比率は平均的な値の範囲内に位置しています。

#### (2) 前年比較

普通会計ベースでは 0.6 ポイント比率が減少し、連結ベースでは 1.9 ポイント比率が増加しています。これは、経常的収益において、病院事業会計の医業収益が増加したこと等によるものです。

#### (3) 普通会計と連結との比較

連結ベースでは、普通会計の 3.2% を大きく上回る 39.7% となっていますが、これは、水道や病院事業等が収益事業であることや、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業、石川県後期高齢者医療広域連合などが受益者の保険料等で運営されていることによります。

## 6 行政コスト対公共資産比率（関係数値出典：貸借対照表・行政コスト計算書）

「公共資産」に対する「経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用）」の割合（行政コスト対公共資産比率）を算定することで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（公共資産が効率的に活用されているか）を見ることができます。

### 行政コスト対公共資産比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	行政コスト対公共資産比率	行政コスト対公共資産比率	経常行政コスト(A)	公共資産合計(B)	行政コスト対公共資産比率(A)/(B)×100
普通会計	20.4%	21.2%	26,658,020千円	120,464,281千円	22.1%
連結	30.0%	32.2%	60,456,335千円	185,779,320千円	32.5%

※ 経常行政コストは「行政コスト計算書」、公共資産は「貸借対照表」の数値です。

#### (1) 総論

普通会計における標準的な値は 10%~30%とされていますので、本市は標準的な値の範囲内に位置しています。

#### (2) 前年比較

経常行政コストは普通会計ベース、連結ベースともに増加していますが、公共資産は普通会計ベースでは減少しているのに対し、連結ベースでは増加しています。

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析するための行政コスト対公共資産比率は、普通会計ベースでは比率が 0.9 ポイント、連結ベースでは 0.3 ポイント増加しており、平成 26 年度と比べて、少ない公共資産で効率的に行政サービスを行っていると言えますが、公共資産の整備が進んでいないとも言えます。

#### (3) 普通会計と連結との比較

連結ベースの比率が、普通会計ベースの数値を 10.4 ポイント上回っています。これは、特別会計や一部事務組合等のうち石川県後期高齢者医療広域連合、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などは、資産の形成を伴わない行政サービスが中心となっていることから、これらの事業会計では、その歳出は比率算定式の分子となる「経常行政コスト」に加算されますが、分母となる公共資産が少ないために比率が大きくなることによります。

(4) 行政目的別の行政コスト対公共資産比率

行政コスト対公共資産比率を行政目的別に区分すると、次のとおりとなります。

行政目的別の行政コスト対公共資産比率（平成27年度連結・普通会計比較）（単位：百万円）

区分	連結				普通会計	増減 (連結-普通)		
	行政コスト計算書 (経常行政コスト) (A)		貸借対照表 (公共資産) (B)					
	金額	構成比	金額	構成比				
生活インフラ	4,283	7.1%	83,056	47.2%	5.2%	5.1% 0.1%		
教 育	2,887	4.8%	31,276	17.8%	9.2%	9.1% 0.1%		
福 祉	35,844	59.3%	1,997	1.1%	1794.9%	585.5% 1209.4%		
環境衛生	10,316	17.0%	45,864	26.1%	22.5%	25.2% △2.7%		
産業振興	1,500	2.5%	7,898	4.5%	19.0%	20.2% △1.2%		
消 防	1,023	1.7%	1,303	0.7%	78.5%	78.9% △0.4%		
総 務	2,983	4.9%	4,626	2.6%	64.5%	64.0% 0.5%		
そ の 他	1,620	2.7%	0	0.0%	0.0%	0.0% 0.0%		
収益事業								
無形固定資産			9,759		-	-		
売却可能資産								
合 計	60,456	100.0%	185,779	100.0%	32.5%	22.1% 10.3%		

① 総論

普通会計ベース、連結ベースともに「福祉」分野が他の分野と比較して、非常に高い数値となっています。これは、「福祉」分野での行政サービスが、児童手当等の支給、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業などの社会保障給付が中心で、公共資産に極度に依存していないためと考えられます。一方、道路、公園など公共資産の整備が大きな割合を占める「生活インフラ」分野は、普通会計ベース・連結ベースともに低い数値となっています。

② 普通会計と連結との比較

連結ベースでは「福祉」分野において、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、石川県後期高齢者医療広域連合などが加わることにより、普通会計ベースに比べ比率が3.07倍（1794.9%）となり、これを要因として、合計においても普通会計ベースに比べ比率が1.47倍（32.5%）となっています。

## 7 行政コスト対税収等比率（関係数値出典：貸借対照表・純資産変動計算書）

市税や地方交付税、補助金等の一般財源等に対する「純経常行政コスト（行政サービスの提供に要する人件費等の費用から受益者負担の金額を差し引いた額）」の割合（行政コスト対税収等比率）を算定することで、行政サービスの費用に対し、どれだけを税で負担しているかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたかを表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したかを表しています。また、比率の値が100%から乖離しているほど、それらの割合が高いことになります。

### 行政コスト対税収等比率

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度			行政コスト対 税収等比率 (A)/((B)+(C)) ×100
	行政コスト対 税収等比率	行政コスト対 税収等比率	純経常行政コスト (A)	一般財源 (B)	補助金等受入 (C)	
普通会計	101.6%	100.9%	25,797,773千円	19,071,924千円	6,153,009千円	102.3%

※ 「純経常行政コスト」は「行政コスト計算書」、「一般財源」及び「補助金等受入」は「純資産変動計算書」の「その他一般財源等」の列の数値です。

※ 連結については、「純資産変動計算書」において「その他一般財源等」の区分を算定していないことから、当比率は算定しないこととしています。

#### (1) 総論

普通会計における「行政コスト対税収等比率」の平均的な値は90～110%の間とされていますので、本市は標準的な値の範囲内に位置しています。しかし、その比率は102.3%と100%を上回っています。本市では資産、負債ともに前年度より減少していることから、翌年度以降へ引き継ぐ負債が増加したのではなく、過去から蓄積した資産を取り崩したと考えられます。

#### (2) 前年比較

分子である純経常行政コスト、分母である一般財源と補助金等受入の合計がともに増加しましたが、純経常行政コストの増加率が一般財源・補助金受入を上回ったことから、比率は1.4ポイント増加しています。

## 8 地方債の償還可能年数（関係数値出典：貸借対照表・資金収支計算書）

資金収支計算書の「経常的収支額」に対する「地方債残高」の割合を算定することにより、経常的に確保できる資金で地方債の残高を返済した場合に何年で返済できるかを見ることができます。

この数値は、小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことを意味します。

### 地方債の償還可能年数

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	地方債償還可能年数	地方債償還可能年数	地方債残高 (A) ※1	経常的収支額 (地方債発行額及び 基金取崩額を除 <) (B) ※2	地方債償還可能年数 (A)/(B)
普通会計	8.6年	8.9年	36,782,483千円	3,994,826千円	9.2年
連結	15.7年	11.9年	79,841,927千円	3,941,184千円	20.3年

※1 「地方債残高」は、1「社会資本形成の将来負担比率」で使用した金額です。

※2 「地方債発行額（普通会計：1,424,621千円）」及び「基金取崩額（普通会計：31,935千円）」は、「資金収支計算書」の「経常的収支の部（収入合計）」の数値を使用しています。

#### (1) 総論

普通会計における平均的な値は3~9年の範囲内（連結ベースにおける平均的な値は具体的には示されていません。）といわれており、本市は平均的な値よりやや高くなっています。また、連結ベースでは多くの公共資産の形成に地方債を充当していることから、普通会計ベースに比べ、数値は高くなっています。こうしたことを踏まえれば、今後、地方債の残高を抑制するとともに、安定的な償還財源の確保や、償還財源を考慮した起債により適正な債務償還能力を確保していくことが必要であると考えられます。

#### (2) 前年比較

普通会計ベースでは0.3ポイント地方債償還可能年数が増加しています。これは、経常的支出が退職手当引当金繰入や社会保障給付費の支出の増加により経常的収支額が減少し、その減少率が地方債残高の減少率を上回ったことによります。

連結ベースでは8.4ポイント地方債償還可能年数が増加しています。これは、連結修正の手法上、連結対象の決算書に現れる「未払金」「未収金」の増減をそれぞれ経常的収支額に計上しているのですが、病院事業会計において支払った未払金の中に病院建設事業に係るもののが含まれていたため、経常的支出額が大きく増えて経常収支額が下がったことによります。

#### (3) 普通会計と連結との比較

連結ベースでは、普通会計ベースを11.1ポイント上回っています。これは、連結ベースにおける病院や水道・下水道事業の施設整備では、地方債の充当率が100%と普通会計より高く定められていることから、「公共資産合計」に対する地方債残高の割合が大きいことによります。

## V 市民一人あたりの比較表

通常の財務書類4表では、自治体の人口、面積等により資産等の規模が異なることから、他自治体との比較は困難ですが、諸表の各項目の数字を市民一人あたりで算出することにより、他自治体との比較がしやすくなります。

また、「人口」は平成28年3月31日現在の加賀市住民基本台帳数値（69,016人）を使用しています。

なお、比較に使用している「平均的な値」は総務省から公式数値が公表されていないことから、「監査法人トーマツ」の編著による「新地方公会計制度の徹底解説（平成20年発行）」に記載されている「普通会計における平均的な値」を引用しています。

### 1 市民一人あたりの貸借対照表（バランスシート）（関係数値出典：貸借対照表）

#### 【普通会計】

市民一人当たりの資産、負債及び純資産			
○ 資産	2,116,355 円	（平均的な値 1,000,000～3,000,000円）	
		（前年対比 + 8,483 円）	（前年度： 2,107,872 円）
○ 負債	597,665 円	（平均的な値 300,000～1,000,000円）	
		（前年対比 △ 6,159 円）	（前年度： 603,824 円）
		（うち借金 532,956 円、前年対比 △ 4,092 円）	（前年度： 537,048 円）
○ 純資産	1,518,690 円	（前年対比 + 14,642 円）	（前年度： 1,504,048 円）

#### 【連結（参考）】

市民一人当たりの資産、負債及び純資産			
○ 資産	2,991,687 円	（前年対比 + 103,391 円）	（前年度： 2,888,296 円）
○ 負債	1,257,842 円	（前年対比 + 58,649 円）	（前年度： 1,199,193 円）
		（うち借金 1,156,861 円、前年対比 + 69,968 円）	（前年度： 1,086,893 円）
○ 純資産	1,733,845 円	（前年対比 + 44,742 円）	（前年度： 1,689,103 円）

#### （1） 総論

普通会計ベースで見ると、本市は「資産」、「負債」とも他市における平均的な値の範囲内に位置しています。

#### （2） 前年比較

普通会計ベースでは、資産が8,483円(+0.4%)、純資産が14,642円(+1.0%)それぞれ増加し、負債が6,159円(△1.0%)（うち借金4,092円(△0.8%)）減少しています。これは、人口の減少により一人当たりの資産が大きくなったりや、一人当たりの市債の残高が減少したことによります。

連結ベースでは、資産が103,391(+3.6%)、負債が58,649円(+4.9%)（うち借金69,968円(+6.4%)）純資産が44,742円(+2.6%)それぞれ増加しています。

### (3) 普通会計と連結との比較

連結ベースで見ると、公営事業会計（企業会計、特別会計）や一部事務組合等を計上していることから、当然ながら資産、負債、純資産とも普通会計ベースに比べ、増加しています。内訳ごとに普通会計・連結対比を見ると、資産では875,332円（1.41倍）、負債では660,177円（2.10倍）（うち借金では623,905円（2.17倍））、純資産では215,155円（1.14倍）と、資産の増加額（率）に比べ、負債（借金）の増加額（率）が高くなっています。これは連結ベースにおける病院や水道・下水道事業の施設整備では、地方債の充当率が100%と、普通会計より高く定められていることによります。

## 2 市民一人あたりの行政コスト（関係数値出典：行政コスト計算書）

### 【普通会計】

市民一人当たりの行政コスト					
○ 経常行政コスト	386,258 円	（平均的な値 200,000～500,000円）			
		（前年対比 + 15,003 円（前年度： 371,255 円））			
○ 経常収益	12,464 円	（前年対比 △ 1,532 円（前年度： 13,996 円））			
○ 純経常行政コスト	373,794 円	（前年対比 + 16,534 円（前年度： 357,260 円））			

### 【連結（参考）】

市民一人当たりの行政コスト					
○ 経常行政コスト	875,976 円	（前年対比 + 42,697 円（前年度： 833,279 円））			
○ 経常収益	348,184 円	（前年対比 + 32,835 円（前年度： 315,349 円））			
○ 純経常行政コスト	527,792 円	（前年対比 + 9,863 円（前年度： 517,929 円））			

### (1) 総論

普通会計ベースで見ると、本市は他市における平均的な値の範囲内に位置しています。

### (2) 前年比較

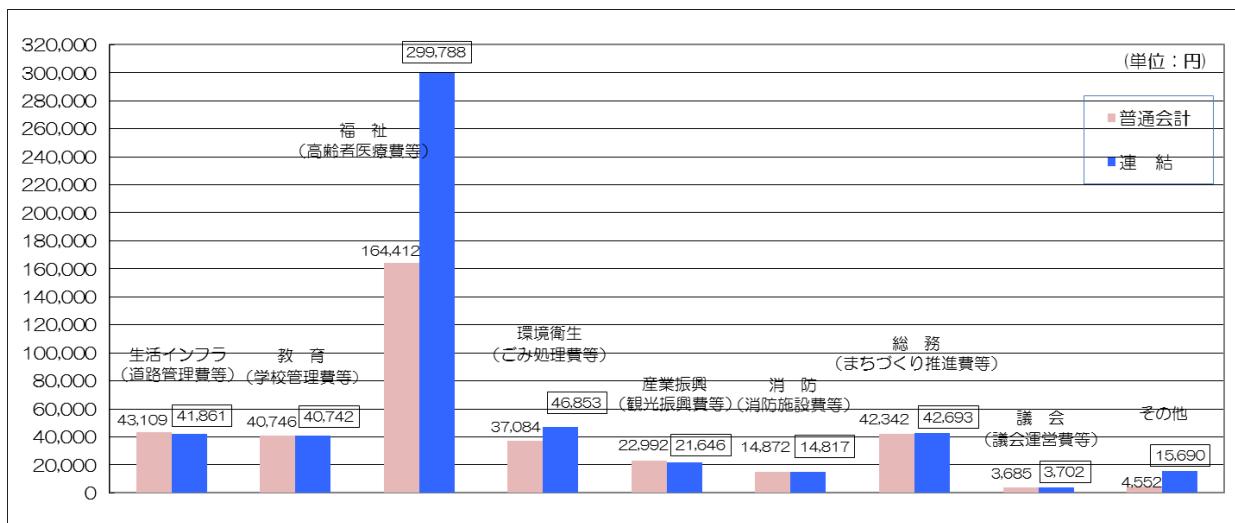
普通会計ベースでは、経常行政コストが15,003円（+4.0%）、経常収益が1,532円の減少（△10.9%）、純経常行政コストが16,534円の増加（+4.6%）となっています。連結ベースでは、経常行政コストが42,697円（+5.1%）、経常収益が32,835円（+10.4%）、純経常行政コストが9,863円の増加（+1.9%）となっています。

### (3) 普通会計と連結との比較

連結ベースで見ると、普通会計ベースに比べ、経常行政コストでは、489,718円（2.27倍）、経常収益では、335,720円（27.94倍）、純経常行政コストでは、153,998円（1.41倍）増加しています。連結ベースで経常収益が27.94倍と大きく増加しているのは、公営事業会計（企業会計、特別会計）が使用料・手数料、分担金・負担金、保険税、保険料などの受益者の負担による収入があることによるものです。

なお、「市民一人あたり純経常行政コスト」を行政目的別（連結・普通会計比較）に区分すると、次のようになります。

## 市民一人あたりの純経常行政コスト（行政目的別）



市民一人あたり「純経常行政コスト」は「福祉」分野が最も大きく、また、当該分野は連結ベースが普通会計ベースと比べて大変高くなっています。これは、「純経常行政コスト」が大きい国民健康保険及び介護保険特別会計、石川県後期高齢者医療広域連合を「福祉」分野に含んだことにより、市民一人あたりの総額を押し上げているためです。

# 加賀市普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全 58,785,820	
②教育 31,276,493	
③福祉 1,988,630	
④環境衛生 11,071,124	
⑤産業振興 7,864,278	
⑥消防 1,302,531	
⑦総務 4,626,125	
有形固定資産合計 116,915,001	
(2) 売却可能資産 3,549,280	
公共資産合計 120,464,281	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金 13,934,283	
②投資損失引当金 0	
投資及び出資金計 13,934,283	
(2) 貸付金 343,168	
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 471,001	
②その他特定目的基金 2,410,848	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 0	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 2,881,849	
(4) 長期延滞債権 2,527,032	
(5) 回収不能見込額 △ 899,589	
投資等合計 18,786,743	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 4,690,086	
②減債基金 1,001,352	
③歳計現金 913,788	
現金預金計 6,605,226	
(2) 未収金	
①地方税 316,592	
②その他 1,025	
③回収不能見込額 △ 111,515	
未収金計 206,102	
流動資産合計 6,811,328	
資 产 合 計 146,062,352	
	負債・純資産合計 146,062,352

[注記]

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

※ 他団体等に対して補助金・負担金等を支出して資産整備を行っている場合、加賀市の資産としては計上されないため、その整備状況については注記して明らかにすることとしています。

①生活インフラ・国土保全

7,755,379 千円

②教育

332,304 千円

③福祉

1,869,793 千円

④環境衛生

222,464 千円

⑤産業振興

2,557,206 千円

⑥消防

10,763 千円

⑦総務

367,465 千円

計

13,115,374 千円

①国県補助金等

2,319,266 千円

②地方債

456,805 千円

③一般財源等

10,339,303 千円

計

13,115,374 千円

①物件の購入等

9,600 千円

②債務保証又は損失補償

3,800,000 千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0 千円)

③その他

1,829,375 千円

2 債務負担行為に関する情報

※ 債務の履行額が未確定で、貸借対照表に計上されない債務負担行為について、将来の財務状況を理解するための補足情報として注記しています。

3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち26,506,444千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 有形固定資産のうち、土地は40,854,974千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は97,566,142千円です。

5 売却可能資産は、すべての普通財産を対象とし、固定資産税評価額などを基礎として算定しています。

## 有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		再調達価額※ B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額 D=B-C	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	25,510,206	66,658,980	33,383,366	1,334,915	33,275,614	58,785,820	119,669
道路	6,876,764	35,843,891	16,632,823	733,767	19,211,068	26,087,832	0
橋りょう	388,636	2,717,517	1,130,833	43,576	1,586,684	1,975,320	0
河川	193,284	2,289,598	1,124,158	46,571	1,165,440	1,358,724	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	15,486,779	18,079,885	8,784,645	393,293	9,295,240	24,782,019	110,233
街路	8,387,573	10,275,726	3,363,548	204,338	6,912,178	15,299,751	0
都市下水路	4,376	96,358	96,358	0	0	4,376	0
区画整理	58,108	1,160,551	968,075	24,406	192,476	250,584	0
公園	7,036,722	6,547,250	4,356,664	164,549	2,190,586	9,227,308	110,233
その他	0	0	0	0	0	0	0
住宅	901,489	6,850,022	5,071,889	86,469	1,778,133	2,679,622	2,853
空港	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,663,254	878,067	639,018	31,239	239,049	1,902,303	6,583
教育	9,967,609	47,957,037	26,648,153	1,013,883	21,308,884	31,276,493	259,833
小学校	4,617,712	19,390,050	10,381,852	405,976	9,008,198	13,625,910	259,824
中学校	2,861,296	13,407,839	7,082,946	300,355	6,324,893	9,186,189	9
高等学校	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	0	0	0	0	0	0	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	1,033,518	8,606,211	4,937,073	179,323	3,669,138	4,702,656	0
その他	1,455,083	6,552,937	4,246,282	128,229	2,306,655	3,761,738	0
福祉	877,399	4,415,495	3,304,264	104,346	1,111,231	1,988,630	105,120
保育所	613,960	3,182,428	2,442,189	72,917	740,239	1,354,199	0
その他	263,439	1,233,067	862,075	31,429	370,992	634,431	105,120
環境衛生	600,947	18,879,710	8,409,533	536,530	10,470,177	11,071,124	160
清掃	37,884	17,662,541	7,939,519	510,243	9,723,022	9,760,906	0
ごみ処理	37,884	17,662,541	7,939,519	510,243	9,723,022	9,760,906	0
し尿処理	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
保健衛生	98,335	766,524	202,951	17,303	563,573	661,908	0
その他	464,728	450,645	267,063	8,984	183,582	648,310	160
産業振興	2,469,856	21,579,455	16,185,033	306,622	5,394,422	7,864,278	140,674
労働	0	277,584	262,399	1,419	15,185	15,185	0
農林水産業	1,172,377	15,904,801	13,884,391	181,029	2,020,410	3,192,787	4
造林	207	87,201	84,759	2,354	2,442	2,649	0
林道	320,347	3,096,146	1,691,364	64,507	1,404,782	1,725,129	0
治山	562	5,381	5,381	0	0	562	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0
漁港	1,955	78,952	38,603	1,581	40,349	42,304	0
農業農村整備	768,623	9,456,372	8,957,388	100,266	498,984	1,267,607	0
海岸保全	445	9,005	6,900	300	2,105	2,550	0
その他	80,238	3,171,744	3,099,996	12,021	71,748	151,986	4
商工	1,297,479	5,397,070	2,038,243	124,174	3,358,827	4,656,306	140,670
国立公園等	226,959	137,863	90,190	4,938	47,673	274,632	0
観光	1,036,102	5,149,022	1,925,172	118,005	3,223,850	4,259,952	79,673
その他	34,418	110,185	22,881	1,231	87,304	121,722	60,997
消防(警察)	217,026	2,749,067	1,663,562	96,914	1,085,505	1,302,531	5,620
庁舎	139,055	945,408	620,621	19,135	324,787	463,842	2,530
その他	77,971	1,803,659	1,042,941	77,779	760,718	838,689	3,090
総務	1,211,931	11,386,425	7,972,231	178,105	3,414,194	4,626,125	163
庁舎等	501,706	6,946,312	5,389,475	80,876	1,556,837	2,058,543	0
その他	710,225	4,440,113	2,582,756	97,229	1,857,357	2,567,582	163
合計	40,854,974	173,626,169	97,566,142	3,571,315	76,060,027	116,915,001	631,239

※一部取得価額を含む

# 加賀市普通会計行政コスト計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

## 【経常行政コスト】

(単位: 千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	4,000,244	15.0%	285,053	334,136	793,510	206,369	207,935	649,761	1,324,549	198,931			0
	(2)退職手当引当金繰入等	378,388	1.4%	31,191	36,729	93,885	24,236	23,836	76,005	87,361	5,145			0
	(3)賞与引当金繰入額	304,739	1.1%	20,227	25,605	60,806	15,814	15,934	49,791	101,318	15,244			0
	小計	4,683,371	17.5%	336,471	396,470	948,201	246,419	247,705	775,557	1,513,228	219,320			0
2 物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	4,159,743	15.6%	171,113	1,113,267	468,951	1,213,263	254,114	94,598	825,800	18,637			0
	(2)維持補修費	375,032	1.4%	223,007	77,422	7,616	29,567	23,009	3,042	11,369	0			0
	(3)減価償却費	3,571,315	13.4%	1,334,915	1,013,883	104,346	536,530	306,622	96,914	178,105	0			0
	小計	8,106,090	30.4%	1,729,035	2,204,572	580,913	1,779,360	583,745	194,554	1,015,274	18,637	0		0
3 移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	7,004,996	26.3%		55,104	6,948,957	935							0
	(2)補助金等	1,501,505	5.6%	48,827	117,869	206,399	114,989	526,663	54,202	416,197	16,359			0
	(3)他会計等への支出額	4,309,238	16.2%	757,090	0	2,793,245	647,101	111,802	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	498,999	1.9%	132,696	57,730	164,958	5,345	120,118	2,760	15,392	0			0
	小計	13,314,738	50.0%	938,613	230,703	10,113,559	768,370	758,583	56,962	431,589	16,359			0
4 そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	410,419	1.5%									410,419		
	(2)回収不能見込計上額	143,402	0.6%									143,402		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	553,821	2.1%	0	0	0	0	0	0	0	0	410,419	143,402	0
経常行政コスト a		26,658,020		3,004,119	2,831,745	11,642,673	2,794,149	1,590,033	1,027,073	2,960,091	254,316	410,419	143,402	0
(構成比率)				11.2%	10.6%	43.7%	10.5%	5.9%	3.9%	11.1%	1.0%	1.5%	0.6%	0.0%

## 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料 b	504,251		28,339	16,554	106,867	234,725	2,166	666	37,850	0	0		0	77,084	
2 分担金・負担金・寄附金 c	355,996		576	3,073	188,726	0	1,041	0	0	0	0			0	162,580
経常収益合計 ( b + c ) d	860,247		28,915	19,627	295,593	234,725	3,207	666	37,850	0	0			0	239,664
d/a	3.2%		1.0%	0.7%	2.5%	8.4%	0.2%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%			0.0%	

(差引)純経常行政コスト a-d	25,797,773		2,975,204	2,812,118	11,347,080	2,559,424	1,586,826	1,026,407	2,922,241	254,316	410,419	143,402	0	△ 239,664
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	---------	---	-----------

# 加賀市普通会計純資産変動計算書

〔自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	105,038,187	23,656,797	86,489,550	△ 15,173,420	10,065,260
純経常行政コスト	△ 25,797,773			△ 25,797,773	
一般財源					
地方税	9,276,582			9,276,582	
地方交付税	7,451,837			7,451,837	
その他行政コスト充当財源	2,343,505			2,343,505	
補助金等受入	6,750,650	597,641		6,153,009	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	14,755			14,755	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入金等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入		507,589		△ 507,589	
公共資産処分による財源増	0	0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		853,082		△ 853,082	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 404,414	404,414	0	
減価償却による財源増	△ 856,288	△ 2,715,027	3,628,359	△ 57,044	
地方債償還に伴う財源振替		2,280,070	△ 2,280,070		
資産評価替えによる変動額	△ 269,916			△ 269,916	
無償受贈資産受入	6,046			6,046	
その他	0		0	0	0
期末純資産残高	104,813,873	23,398,150	87,010,850	△ 15,339,473	9,744,346

# 加賀市普通会計資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,837,323
物件費	4,159,743
社会保障給付	7,004,996
補助金等	1,501,505
支払利息	410,419
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,402,985
その他支出	375,032
支 出 合 計	21,692,003
地方税	9,155,341
地方交付税	7,451,837
国県補助金等	5,971,308
使用料・手数料	470,499
分担金・負担金・寄附金	355,640
諸収入	365,990
地方債発行額	1,424,621
基金取崩額	31,935
その他収入	1,916,214
収 入 合 計	27,143,385
経 常 的 収 支 額	5,451,382

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,893,977
公共資産整備補助金等支出	498,999
他会計等への建設費充当財源繰出支出	133,240
支 出 合 計	2,526,216
国県補助金等	799,017
地方債発行額	1,081,479
基金取崩額	6,000
その他収入	27,686
収 入 合 計	1,914,182
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 612,034

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	48,246
基金積立額	577,271
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,180,278
地方債償還額	3,229,428
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	5,035,223
国県補助金等	325
貸付金回収額	55,119
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	87,848
その他収入	70,899
収 入 合 計	214,191
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,821,032

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	18,316
期首歳計現金残高	895,472
期末歳計現金残高	913,788

加賀市連結貸借対照表  
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 83,056,072	①普通会計地方債 33,301,198
②教育 31,276,493	②公営事業地方債 39,786,024
③福祉 1,996,356	地方公共団体計 73,087,222
④環境衛生 45,864,253	(2) 関係団体
⑤産業振興 7,898,092	①一部事務組合・広域連合地方債 3,473
⑥消防 1,302,531	②地方三公社長期借入金 1,062,699
⑦総務 4,626,235	③第三セクター等長期借入金 0
⑧収益事業 4,611	関係団体計 1,066,172
⑨その他 0	(3) 長期未払金 1,268
有形固定資産計 176,024,643	(4) 引当金 5,887,035
(2) 無形固定資産 6,205,397	(うち退職手当等引当金) 5,884,035
(3) 売却可能資産 3,549,280	(うちその他の引当金) 3,000
公共資産合計 185,779,320	(5) その他 0
	固定負債合計 80,041,697
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 695,325	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金 360,701	①地方公共団体 5,687,697
(3) 基金等 3,805,268	②関係団体 836
(4) 長期延滞債権 3,804,374	翌年度償還予定額計 5,688,533
(5) その他 572,147	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 0
(6) 回収不能見込額 △ 1,511,488	(3) 未払金 50,222
投資等合計 7,726,327	(4) 翌年度支払予定退職手当 345,184
	(5) 賞与引当金 636,820
3 流動資産	(6) その他 48,748
(1) 資金 11,456,871	流動負債合計 6,769,507
(2) 未収金 556,427	負債合計 86,811,204
(3) 販売用不動産 1,141,653	
(4) その他 46,456	
(5) 回収不能見込額 △ 236,598	
流動資産合計 12,964,809	
	純資産合計 119,663,081
4 繰延勘定 3,829	
資産合計 206,474,285	負債及び純資産合計 206,474,285

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	327,580 千円
②債務保証又は損失補償	3,800,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	3,480,532 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち38,937,023千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は43,841,989千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は148,024,537千円です。

## 加賀市連結行政コスト計算書

(自 平成27年4月1日)  
(至 平成28年3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1 人 に か かる コ スト	(1) 人件費	7,741,132	12.8%	322,320	587,285	1,062,069	3,356,963	222,307	658,929	1,331,930	199,329			
	(2) 退職手当等引当金繰入額	490,936	0.8%	31,393	41,150	95,431	126,707	23,517	76,005	91,588	5,145			
	(3) 賞与引当金繰入額	624,511	1.0%	22,505	35,761	74,959	307,976	16,504	49,791	101,753	15,262			
	小計	8,856,579	14.6%	376,218	664,196	1,232,459	3,791,646	262,328	784,725	1,525,271	219,736			0
2 物 に か かる コ スト	(1) 物件費	7,380,295	12.2%	337,240	889,000	773,807	4,190,136	248,136	94,657	827,927	19,392			
	(2) 維持補修費	590,442	1.0%	282,820	79,613	8,213	181,379	24,006	3,042	11,369	0			
	(3) 減価償却費	5,837,688	9.7%	2,136,929	1,015,331	105,197	1,997,240	307,944	96,914	178,133	0			
	小計	13,808,425	22.9%	2,756,989	1,983,944	887,217	6,368,755	580,086	194,613	1,017,429	19,392	0		0
3 移 転 支 出 的 な コ スト	(1) 社会保障給付	29,478,840	48.8%		55,104	29,422,801	935							
	(2) 補助金等	5,193,819	8.6%	353,945	118,323	3,706,712	6,291	525,879	41,115	425,195	16,359			
	(3) 他会計等への支出額	11,000	0.0%	0	0	0	0	11,000	0	0	0			
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	514,153	0.8%	147,850	57,730	164,958	5,345	120,118	2,760	15,392	0			
	小計	35,197,812	58.2%	501,795	231,157	33,294,471	12,571	656,997	43,875	440,587	16,359			0
4 そ の 他 の コ スト	(1) 支払利息	1,158,910	1.9%									1,158,910		
	(2) 回収不能見込計上額	205,600	0.4%										205,600	
	(3) その他行政コスト	1,229,009	2.0%	648,285	7,227	429,662	143,488	347	0	0	0			
	小計	2,593,519	4.3%	648,285	7,227	429,662	143,488	347	0	0	0	1,158,910	205,600	0
経常行政コスト a	60,456,335			4,283,287	2,886,524	35,843,809	10,316,460	1,499,758	1,023,213	2,983,287	255,487	1,158,910	205,600	0
(構成比率)			7.1%	4.8%	59.3%	17.1%	2.5%	1.7%	4.9%	0.4%	1.9%	0.3%	0.0%	

### 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	528,445	2.2%	28,389	16,554	106,844	234,730	2,166	666	37,850	0	0			101,246
2 分担金・負担金・寄附金	11,210,006	46.6%	55,538	3,073	10,923,620	58,684	1,041	0	0	0	0			0
3 保険料	4,032,364	16.8%			4,032,364		0							168,050
4 事業収益	7,993,504	33.3%	1,310,023	54,720	42,270	6,574,655	2,615	0	0	0				9,221
5 その他特定行政サービス収入	265,962	1.1%	287	343	48,530	213,637	16	0	41	0				3,108
経常収益合計 b	24,030,281		1,394,237	74,690	15,153,628	7,081,706	5,838	666	37,891	0	0			0
b/a	39.7%		32.6%	2.6%	42.3%	68.6%	0.4%	0.1%	1.3%	0.0%	0.0%			0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	36,426,054		2,889,050	2,811,834	20,690,181	3,234,754	1,493,920	1,022,547	2,945,396	255,487	1,158,910	205,600	0	△ 281,625

加賀市連結純資産変動計算書  
 (自 平成27年4月1日  
 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

純資産合計	
期首純資産残高	117,961,898
純経常行政コスト	△ 36,426,054
一般財源	23,445,280
地方税	9,276,582
地方交付税	7,451,837
その他行政コスト充当財源	6,716,861
補助金等受入	12,146,839
臨時損益	△ 4,555
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	△ 5,288
投資損失	733
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 271,427
無償受贈資産受入	6,046
その他	2,784,315
経費負担割合変更に伴う差額	20,739
<u>期末純資産残高</u>	<u>119,663,081</u>

加賀市連結資金収支計算書

(自 平成27年4月1日)

(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,942,372
物件費	8,762,408
社会保障給付	29,478,840
補助金等	5,226,390
支払利息	1,158,910
他会計等への事務費充当財源繰出支出	11,000
その他支出	1,216,272
支 出 合 計	54,796,192
地方税	9,155,341
地方交付税	7,451,837
国県補助金等	15,316,613
使用料・手数料	494,693
分担金・負担金・寄附金	11,125,639
保険料	3,956,542
事業収入	8,692,128
諸収入	596,603
地方債発行額	1,424,621
基金取崩額	43,269
他会計補助金等	0
その他収入	1,947,980
収 入 合 計	60,205,266
経 常 的 収 支 額	5,409,074

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,316,588
公共資産整備補助金等支出	514,153
他会計等への事務費充当財源繰出支出	0
その他公共資産整備支出	0
支 出 合 計	12,830,741
国県補助金等	3,973,798
地方債発行額	7,410,079
長期借入金借入額	607,135
基金取崩額	6,000
他会計補助金等	0
その他収入	60,151
収 入 合 計	12,057,163
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 773,578

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	58,546
基金積立額	180,379
他会計等への事務費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	5,504,072
長期借入金返済額	645,305
短期借入金減少額	0
その他支出	1,975
支 出 合 計	6,390,277
国県補助金等	325
貸付金回収額	65,445
基金取崩額	0
地方債発行額	644,056
公共資産等売却収入	88,223
他会計補助金等	0
その他収入	70,900
収 入 合 計	868,949
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,521,328

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 885,832
期首資金残高	12,339,370
経費負担割合変更に伴う差額	3,333
期末資金残高	11,456,871

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)	純計	
		公営企業会計			その他									
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期 高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画 整理事業	(小計) C	A+B+C	合計	(A+B+C+D)	
[資産の部]														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
①生活インフラ・国土保全	58,785,820							24,141,973	128,279	24,270,252	83,056,072		83,056,072	
②教育	31,276,493										31,276,493		31,276,493	
③福祉	1,988,630										1,988,630		1,988,630	
④環境衛生	11,071,124	15,113,467	18,737,662	33,851,129							44,922,253		44,922,253	
⑤産業振興	7,864,278										7,864,278		7,864,278	
⑥消防	1,302,531										1,302,531		1,302,531	
⑦総務	4,626,125										4,626,125		4,626,125	
⑧収益事業														
⑨その他														
有形固定資産計	116,915,001	15,113,467	18,737,662	33,851,129				24,141,973	128,279	24,270,252	175,036,382		175,036,382	
(2) 無形固定資産		16,197	6,189,200	6,205,397							6,205,397		6,205,397	
(3) 売却可能資産	3,549,280										3,549,280		3,549,280	
公共資産合計	120,464,281	15,129,664	24,926,862	40,056,526				24,141,973	128,279	24,270,252	184,791,059		184,791,059	
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	13,934,283	240	2,189	2,429							13,936,712	△ 12,587,216	1,349,496	
(2) 貸付金	343,168							17,533		17,533	360,701		360,701	
(3) 基金等	2,881,849										2,881,849		2,881,849	
(4) 長期延滞債権	2,527,032	25,158	20,229	45,387	1,141,044	12,366	65,157	13,388		1,231,955	3,804,374		3,804,374	
(5) その他		558,817		558,817				13,330		13,330	572,147		572,147	
(6) 回収不能見込額	△ 899,589				△ 549,801	△ 6,488	△ 46,069	△ 5,128		△ 607,486	△ 1,507,075	△ 4,413	△ 1,511,488	
投資等合計	18,786,743	584,215	22,418	606,633	591,243	5,878	19,088	39,123		655,332	20,048,708	△ 12,591,629	7,457,079	
3. 流動資産														
(1) 資金	6,605,226	813,296	1,867,229	2,680,525	905,012	4,802	531,983	19		1,441,816	10,727,567	326,825	11,054,392	
(2) 未収金	317,617	3,535,948	200,862	3,736,810	158,120	5,895	35,273	2,600		201,888	4,256,315	△ 3,707,201	549,114	
(3) 販売用不動産									71,550	71,550	71,550		71,550	
(4) その他		24,291	19,535	43,826							43,826		43,826	
(5) 回収不能見込額	△ 111,515	△ 132	△ 6,810	△ 6,942	△ 76,189	△ 3,093	△ 24,939	△ 983		△ 105,204	△ 223,661	△ 12,937	△ 236,598	
流動資産合計	6,811,328	4,373,403	2,080,816	6,454,219	986,943	7,604	542,317	1,636	71,550	1,610,050	14,875,597	△ 3,393,313	11,482,284	
4. 繰延勘定				3,829	3,829						3,829		3,829	
資産合計	146,062,352	20,087,282	27,033,925	47,121,207	1,578,186	13,482	561,405	24,182,732	199,829	26,535,634	219,719,193	△ 15,984,942	203,734,251	
[負債の部]														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
①普通会計地方債	33,301,198										33,301,198		33,301,198	
②公営事業地方債		9,692,546	13,392,332	23,084,878				16,628,126	73,020	16,701,146	39,786,024		39,786,024	
地方公共団体計	33,301,198	9,692,546	13,392,332	23,084,878				16,628,126	73,020	16,701,146	73,087,222		73,087,222	
(2) 関係団体														
①一部事務組合・広域連合地方債														
②地方三公社長期借入金														
③第三セクター等長期借入金														
関係団体計														
(3) 長期末払金		397	871	1,268						1,268		1,268		
(4) 引当金	3,819,110	1,878,290	127,829	2,006,119						5,825,229	△ 3,037	5,822,192		
(うち 退職手当等引当金)	3,819,110	1,878,290	127,829	2,006,119						5,825,229	△ 3,037	5,822,192		
(5) その他		3,511,990	3,847,286	7,359,276						7,359,276	△ 7,359,276			
(うち 他会計借入金)		37,120,308	15,083,223	17,368,318	32,451,541			16,628,126	73,020	16,701,146	86,272,995	△ 7,362,313	78,910,682	
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
①地方公共団体	3,481,285	418,335	586,988	1,005,323				1,181,389	19,700	1,201,089	5,687,697		5,687,697	
②関係団体														
翌年度償還予定額計	3,481,285	418,335	586,988	1,005,323				1,181,389	19,700	1,201,089	5,687,697		5,687,697	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)														
(3) 未払金		2,753,019	662,336	3,415,355						3,415,355	△ 3,380,376	34,979		
(4) 翌年度支払予定退職手当	342,147									342,147	3,037	345,184		
(5) 賞与引当金	304,739	282,551	8,051	290,602	4,289		7,095	1,813		608,538		608,538		
(6) その他		3,932	14,716	18,648						18,648		18,648		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		4,128,171	3,457,837	1,272,091	4,729,928	4,289		7,095	1,183,202	19,700	1,214,286	10,072,385	△ 3,377,339	6,695,046
流動負債合計	41,248,479	18,541												

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J	
	南加賀広域圏 事務組合 (普通会計分)	南加賀広域圏 事務組合 (事業会計分)	小松加賀 環境衛生 事務組合	石川県市町村 消防団員等公務 災害補償等組合	石川県市町村 消防賞じゅつ金 組合	石川県後期 高齢者医療 広域連合	(合計) F	加賀市 土地開発公社	(合計) G	加賀市 総合サービス株	(合計) H				
[資産の部]															
1. 公共資産															
(1) 有形固定資産															
①生活インフラ・国土保全												83,056,072	83,056,072		
②教育												31,276,493	31,276,493		
③福祉							7,726	7,726				1,996,356	1,996,356		
④環境衛生	16,256		925,597				147	942,000				45,864,253	45,864,253		
⑤産業振興			33,814					33,814				7,898,092	7,898,092		
⑥消防												1,302,531	1,302,531		
⑦総務		110						110				4,626,235	4,626,235		
⑧収益事業										4,611	4,611	4,611	4,611		
⑨その他															
有形固定資産計	16,366	33,814	925,597				7,873	983,650			4,611	4,611	176,024,643	176,024,643	
(2) 無形固定資産												6,205,397	6,205,397		
(3) 売却可能資産												3,549,280	3,549,280		
公共資産合計	16,366	33,814	925,597				7,873	983,650			4,611	4,611	185,779,320	185,779,320	
2. 投資等															
(1) 投資及び出資金	5,829							5,829				1,355,325	△ 660,000	695,325	
(2) 貸付金												360,701	360,701		
(3) 基金等	667,909				1,281	42,683	206,546	918,419	5,000	5,000		3,805,268	3,805,268		
(4) 長期延滞債権												3,804,374	3,804,374		
(5) その他												572,147	572,147		
(6) 回収不能見込額												△ 1,511,488	△ 1,511,488		
投資等合計	673,738			1,281	42,683	206,546	924,248	5,000	5,000			8,386,327	△ 660,000	7,726,327	
3. 流動資産															
(1) 資金	426	1,163		350	336	217,051	219,326	17,629	17,629	143,361	143,361	11,434,708	22,163	11,456,871	
(2) 未収金	140	1,421			304		1,865			27,611	27,611	578,590	△ 22,163	556,427	
(3) 販売用不動産								1,070,103	1,070,103			1,141,653	1,141,653		
(4) その他										2,630	2,630	46,456	46,456		
(5) 回収不能見込額												△ 236,598	△ 236,598		
流動資産合計	566	2,584		350	336	217,355	221,191	1,087,732	1,087,732	173,602	173,602	12,964,809		12,964,809	
4. 繰延勘定												3,829	3,829		
資産合計	690,670	36,398	925,597	1,631	43,019	431,774	2,129,089	1,092,732	1,092,732	178,213	178,213	207,134,285	△ 660,000	206,474,285	
[負債の部]															
1. 固定負債															
(1) 地方公共団体															
①普通会計地方債												33,301,198	33,301,198		
②公営事業地方債												39,786,024	39,786,024		
地方公共団体計												73,087,222	73,087,222		
(2) 関係団体															
①一部事務組合・広域連合地方債	3,473						3,473					3,473	3,473		
②地方三公社長期借入金								1,062,699	1,062,699			1,062,699	1,062,699		
③第三セクター等長期借入金															
関係団体計	3,473						3,473	1,062,699	1,062,699			1,066,172	1,066,172		
(3) 長期未払金												1,268	1,268		
(4) 引当金	18,842	2,305	6,862				28,009			3,000	3,000	5,853,201	33,834	5,887,035	
(うち 退職手当等引当金)	18,842	2,305	6,862				28,009					5,850,201	33,834	5,884,035	
(うち その他の引当金)										3,000	3,000	3,000	3,000		
(5) その他															
(うち 他会計借入金)															
固定負債合計	18,842	5,778	6,862				31,482	1,062,699	1,062,699	3,000	3,000	80,007,863	33,834	80,041,697	
2. 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
①地方公共団体												5,687,697	5,687,697		
②関係団体		836					836					836	836		
翌年度償還予定額計		836					836					5,688,533	5,688,533		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)															
(3) 未払金										15,243	15,243	50,222	50,222		
(4) 翌年度支払予定退職手当												345,184	345,184		
(5) 賞与引当金	419	393	1,577				16	2,405		12,000	12,000	622,943	13,877	636,820	
(6) その他			83					83		30,017	30,017	48,748	48,748		
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)															
流动負債合計	419	1,312	1,577				16	3,324		57,260	57,260	6,755,630	13,877	6,769,507	
負債合計	19,261	7,090	8,439				16	34,806	1,062,699	1,062,699	60,260	60,260	86,763,493	47,711	86,811,204
[純資産の部]															
純資産合計	671,409	29,308	917,158	1,631	43,019	431,758	2,094,283	30,033	30,033	117,953	117,953	120,370,792	△ 707,711	119,663,081	
負債及び純資産合計	690,670	36,398	925,												

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

(単位：千円)

	普通会計	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計				その他								
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期 高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画 整理事業	(小計) C	A+B+C	D		
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	3,004,119							1,385,075	772	1,385,847	4,389,966	△ 757,090	3,632,876	
教育	2,831,745										2,831,745	△ 45	2,831,700	
福祉	11,642,673				9,928,685	802,566	6,800,907			17,532,158	29,174,831	△ 1,978,503	27,196,328	
環境衛生	2,794,149	6,001,354	2,104,717	8,106,071							10,900,220	△ 692,074	10,208,146	
産業振興	1,590,033										1,590,033	△ 100,509	1,489,524	
消防	1,027,073										1,027,073	△ 46	1,027,027	
総務	2,960,091										2,960,091	△ 1,104	2,958,987	
議会	254,316										254,316		254,316	
支払利息	410,419	106,876	272,516	379,392	791			367,416	721	368,928	1,158,739		1,158,739	
回収不能見込計上額	143,402		1,271	1,271	30,565	5,535	25,855	3,155		65,110	209,783	△ 4,263	205,520	
その他														
経常行政コスト合計	26,658,020	6,108,230	2,378,504	8,486,734	9,960,041	808,101	6,826,762	1,755,646	1,493	19,352,043	54,496,797	△ 3,533,634	50,963,163	
経常収益														
使用料・手数料	504,251							50		50	504,301		504,301	
分担金・負担金・寄附金	355,996		4,232	4,232	4,826,239		1,803,859	54,962		6,685,060	7,045,288	54,452	7,099,740	
保険料					1,963,275	560,901	1,508,188			4,032,364	4,032,364		4,032,364	
事業収益		4,447,701	2,157,030	6,604,731			39,626	651,073	8,185	698,884	7,303,615	△ 42,421	7,261,194	
その他特定行政サービス収入		275,175	206,055	481,230	31,061	1,243	4,161	211	60	36,736	517,966	△ 268,776	249,190	
他会計補助金等		622,145	50,780	672,925	729,323	245,253	972,509	837,759	19,828	2,804,672	3,477,597	△ 3,477,597		
経常収益合計	860,247	5,345,021	2,418,097	7,763,118	7,549,898	807,397	4,328,343	1,544,055	28,073	14,257,766	22,881,131	△ 3,734,342	19,146,789	
(差引) 純経常行政コスト	25,797,773	763,209	△ 39,593	723,616	2,410,143	704	2,498,419	211,591	△ 26,580	5,094,277	31,615,666	200,708	31,816,374	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南加賀広域圏 事務組合 (普通会計分)	南加賀広域圏 事務組合 (事業会計分)	小松加賀 環境衛生 事務組合	石川県市町村 消防団員等公務 災害補償等組合	石川県市町村 消防賞じゅつ金 組合	石川県後期 高齢者医療 広域連合	(合計) F	加賀市土地 開発公社 G	(合計)	加賀市 総合サービス株 H	(合計)			
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全								648,259	648,259	15,465	15,465	4,296,600	△ 13,313	4,283,287
教育										338,028	338,028	3,169,728	△ 283,204	2,886,524
福祉			169			10,336,429	10,336,598			92,163	92,163	37,625,089	△ 1,781,280	35,843,809
環境衛生	35,725		165,294			8	201,027					10,409,173	△ 92,713	10,316,460
産業振興			11,157				11,157			16,217	16,217	1,516,898	△ 17,140	1,499,758
消防				16,264	62		16,326					1,043,353	△ 20,140	1,023,213
総務	25,961		25			5,121	31,107	637	637			2,990,731	△ 7,444	2,983,287
議会		460		577	40	31	63	1,171				255,487		255,487
支払利息			171				171					1,158,910		1,158,910
回収不能見込計上額						109	109			△ 29	△ 29	205,600		205,600
その他														
経常行政コスト合計	62,146	11,328	166,065	16,304	93	10,341,730	10,597,666	648,896	648,896	461,844	461,844	62,671,569	△ 2,215,234	60,456,335
経常収益														
使用料・手数料	5		24,162				24,167					528,468	△ 23	528,445
分担金・負担金・寄附金	7,444		92,713	9,051		5,751,956	5,861,164					12,960,904	△ 1,750,898	11,210,006
保険料												4,032,364		4,032,364
事業収益			9,221				9,221	648,259	648,259	466,438	466,438	8,385,112	△ 391,608	7,993,504
その他特定行政サービス収入			3,108			13,154	16,262	41	41	469	469	265,962		265,962
他会計補助金等			1,113			59,661	60,774					60,774	△ 60,774	
経常収益合計	7,449	13,442	116,875	9,051		5,824,771	5,971,588	648,300	648,300	466,907	466,907	26,233,584	△ 2,203,303	24,030,281
(差引) 純経常行政コスト	54,697	△ 2,114	49,190	7,253	93	4,516,959	4,626,078	596	596	△ 5,063	△ 5,063	36,437,985	△ 11,931	36,426,054

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営企業会計					その他							
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期 高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画 整理事業	(小計) C	A+B+C	D		
経常行政コスト														
人件費	4,000,244	3,070,865	60,653	3,131,518	64,073	1,705	128,562	25,686		220,026	7,351,788		7,351,788	
退職手当等引当金繰入等	378,388	116,243		116,243							494,631		494,631	
賞与引当金繰入額	304,739	282,551	8,051	290,602	4,289		7,095	1,813		13,197	608,538		608,538	
物件費	4,159,743	2,006,618	887,395	2,894,013	115,905	4,149	197,325	175,667	720	493,766	7,547,522	△ 25,897	7,521,625	
維持補修費	375,032	53,235	97,491	150,726				59,712		59,712	585,470		585,470	
減価償却費	3,571,315	340,540	1,028,621	1,369,161				801,948		801,948	5,742,424		5,742,424	
社会保障給付	7,004,996				6,124,240		6,414,173			12,538,413	19,543,409		19,543,409	
補助金等	1,501,505		10,320	10,320	3,495,447	795,529		305,095		4,596,071	6,107,896	△ 61,127	6,046,769	
他会計等への支出額	4,309,238				17,947					17,947	4,327,185	△ 3,442,347	884,838	
他団体への公共資産整備補助金等	498,999							15,154		15,154	514,153		514,153	
支払利息	410,419	106,876	272,516	379,392	791			367,416	721	368,928	1,158,739		1,158,739	
回収不能見込計上額	143,402			1,271	1,271	30,565	5,535	25,855	3,155		65,110	209,783	△ 4,263	205,520
その他行政コスト		131,302	12,186	143,488	106,784	1,183	53,752		52	161,771	305,259		305,259	
経常行政コスト合計	26,658,020	6,108,230	2,378,504	8,486,734	9,960,041	808,101	6,826,762	1,755,646	1,493	19,352,043	54,496,797	△ 3,533,634	50,963,163	
経常収益														
使用料・手数料	504,251							50		50	504,301		504,301	
分担金・負担金・寄附金	355,996		4,232	4,232	4,826,239		1,803,859	54,962		6,685,060	7,045,288	54,452	7,099,740	
保険料					1,963,275	560,901	1,508,188			4,032,364	4,032,364		4,032,364	
事業収益		4,447,701	2,157,030	6,604,731			39,626	651,073	8,185	698,884	7,303,615	△ 42,421	7,261,194	
その他特定行政サービス収入		275,175	206,055	481,230	31,061	1,243	4,161	211	60	36,736	517,966	△ 268,776	249,190	
他会計補助金等		622,145	50,780	672,925	729,323	245,253	972,509	837,759	19,828	2,804,672	3,477,597	△ 3,477,597		
経常収益合計	860,247	5,345,021	2,418,097	7,763,118	7,549,898	807,397	4,328,343	1,544,055	28,073	14,257,766	22,881,131	△ 3,734,342	19,146,789	
(差引) 純経常行政コスト	25,797,773	763,209	△ 39,593	723,616	2,410,143	704	2,498,419	211,591	△ 26,580	5,094,277	31,615,666	200,708	31,816,374	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：千円）

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南加賀広域圏 事務組合 (普通会計分)	南加賀広域圏 事務組合 (事業会計分)	小松加賀 環境衛生 事務組合	石川県市町村 消防団員等公務 災害補償等組合	石川県市町村 消防賞じゅつ金 組合	石川県後期 高齢者医療 広域連合	(合計) F	加賀市土地 開発公社 G	(合計)	加賀市 総合サービス(株) H	(合計)			
経常行政コスト														
人件費	7,114	2,227	19,295	9,168		5,566	43,370	78	78	356,319	356,319	7,751,555	△ 10,423	7,741,132
退職手当等引当金繰入等	4,227	△ 531	△ 13,772			340	△ 9,736			4,849	4,849	489,744	1,192	490,936
賞与引当金繰入額	419	83	1,578			16	2,096					610,634	13,877	624,511
物件費	33,586	7,233	66,658	83	47	59,447	167,054	488	488	85,176	85,176	7,774,343	△ 394,048	7,380,295
維持補修費		892	1,086				1,978			2,994	2,994	590,442		590,442
減価償却費	1,040	1,253	90,529			464	93,286			1,978	1,978	5,837,688		5,837,688
社会保障給付			169			9,935,285	9,935,454					29,478,863	△ 23	29,478,840
補助金等	15,760		522	7,053	46	12,178	35,559	71	71	682	682	6,083,081	△ 889,262	5,193,819
他会計等への支出額						62,352	62,352					947,190	△ 936,190	11,000
他団体への公共資産整備補助金等												514,153		514,153
支払利息		171					171					1,158,910		1,158,910
回収不能見込計上額						109	109			△ 29	△ 29	205,600		205,600
その他行政コスト						265,973	265,973	648,259	648,259	9,875	9,875	1,229,366	△ 357	1,229,009
経常行政コスト合計	62,146	11,328	166,065	16,304	93	10,341,730	10,597,666	648,896	648,896	461,844	461,844	62,671,569	△ 2,215,234	60,456,335
経常収益														
使用料・手数料	5		24,162				24,167					528,468	△ 23	528,445
分担金・負担金・寄附金	7,444		92,713	9,051		5,751,956	5,861,164					12,960,904	△ 1,750,898	11,210,006
保険料												4,032,364		4,032,364
事業収益		9,221					9,221	648,259	648,259	466,438	466,438	8,385,112	△ 391,608	7,993,504
その他特定行政サービス収入		3,108				13,154	16,262	41	41	469	469	265,962		265,962
他会計補助金等		1,113				59,661	60,774					60,774	△ 60,774	
経常収益合計	7,449	13,442	116,875	9,051		5,824,771	5,971,588	648,300	648,300	466,907	466,907	26,233,584	△ 2,203,303	24,030,281
(差引) 純経常行政コスト	54,697	△ 2,114	49,190	7,253	93	4,516,959	4,626,078	596	596	△ 5,063	△ 5,063	36,437,985	△ 11,931	36,426,054

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位:千円)

	普通会計	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E			
		公営事業会計					その他										
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期 高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画 整理事業	(小計) C	A+B+C						
期首純資産残高	105,038,187	2,298,800	8,364,145	10,662,945	1,556,532	14,186	526,482	6,192,610	91,861	8,381,671	124,082,803	△ 7,805,442	116,277,361				
純経常行政コスト	△ 25,797,773	△ 763,209	39,593	△ 723,616	△ 2,410,143	△ 704	△ 2,498,419	△ 211,591	26,580	△ 5,094,277	△ 31,615,666	△ 200,708	△ 31,816,374				
一般財源	19,071,924											19,071,924	19,071,924				
地方税	9,276,582											9,276,582	9,276,582				
地方交付税	7,451,837											7,451,837	7,451,837				
その他行政コスト充当財源	2,343,505											2,343,505	2,343,505				
補助金等受入	6,750,650	1,050		1,050	2,427,508		2,526,247	381,723		5,335,478	12,087,178		12,087,178				
臨時損益	14,755		△ 10,222	△ 10,222					△ 9,821	△ 9,821	△ 5,288		△ 5,288				
災害復旧事業費									△ 9,821	△ 9,821	△ 5,288		△ 5,288				
公共資産除売却損益	14,755		△ 10,222	△ 10,222													
投資損失																	
収益事業純損失																	
出資の受入・新規設立																	
資産評価替えによる変動額	△ 269,916								△ 1,511	△ 1,511	△ 271,427		△ 271,427				
無償受贈資産受入	6,046										6,046		6,046				
その他		9,581		9,581				8,662		8,662	18,243	2,760,860	2,779,103				
経費負担割合変更に伴う差額																	
期末純資産残高	104,813,873	1,546,222	8,393,516	9,939,738	1,573,897	13,482	554,310	6,371,404	107,109	8,620,202	123,373,813	△ 5,245,290	118,128,523				

連結純資産変動計算書 内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合						地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J		
	南加賀広域圏 事務組合 (普通会計分)	南加賀広域圏 事務組合 (事業会計分)	小松加賀 環境衛生 事務組合	石川県市町村 消防団員等公務 災害補償等組合	石川県市町村 消防賞じゅつ金 組合	石川県後期 高齢者医療 広域連合	(合計) F	加賀市 土地開発公社	(合計) G	加賀市 総合サービス株	(合計) H				
期首純資産残高	665,407	27,194	949,058	1,589	42,818	563,229	2,249,295	30,629	30,629	112,890	112,890	118,670,175	△ 708,277	117,961,898	
純経常行政コスト	△ 54,697	2,114	△ 49,190	△ 7,253	△ 93	△ 4,516,959	△ 4,626,078	△ 596	△ 596	5,063	5,063	△ 36,437,985	11,931	△ 36,426,054	
一般財源	59,966		1,395	7,286	252	4,321,034	4,389,933					23,461,857	△ 16,577	23,445,280	
地方税												9,276,582		9,276,582	
地方交付税												7,451,837		7,451,837	
その他行政コスト充当財源	59,966		1,395	7,286	252	4,321,034	4,389,933					6,733,438	△ 16,577	6,716,861	
補助金等受入							59,661	59,661					12,146,839		12,146,839
臨時損益	733						733	733					△ 4,555		△ 4,555
災害復旧事業費													△ 5,288		△ 5,288
公共資産除売却損益		733											733		733
投資損失															
収益事業純損失															
出資の受入・新規設立															
資産評価替えによる変動額													△ 271,427		△ 271,427
無償受贈資産受入													6,046		6,046
その他													2,779,103	5,212	2,784,315
経費負担割合変更に伴う差額			15,895	9	42	4,793	20,739						20,739		20,739
期末純資産残高	671,409	29,308	917,158	1,631	43,019	431,758	2,094,283	30,033	30,033	117,953	117,953	120,370,792	△ 707,711	119,663,081	

### 連結資金收支計算書内訳表

(単位:千円)

	普通会計 (連結にかかる読み替後)	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D)	
		公営企業会計			公営事業会計									
		病院	水道	(小計) B	国民健康保険	後期 高齢者医療	介護保険	下水道事業	土地区画 整理事業	(小計) C	A+B+C	D		
[経常的収支の部]														
人件費	4,837,323	3,322,407	121,212	3,443,619	68,096	1,705	134,971	27,396	232,168	8,513,110			8,513,110	
物件費	4,159,743	235,219	927,148	1,162,367	115,905	4,149	197,325	175,667	720	493,766	5,815,876	3,093,078	8,908,954	
社会保障給付	7,004,996				6,124,240		6,414,173			12,538,413	19,543,409		19,543,409	
補助金等	1,501,505		10,320	10,320	3,495,447	795,529		305,095		4,596,071	6,107,896	△ 28,556	6,079,340	
支払利息	410,419	106,876	272,516	379,392	791			367,416	721	368,928	1,158,739		1,158,739	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,402,985				17,947					17,947	3,420,932	△ 2,536,399	884,533	
その他支出	375,032	197,492	105,925	303,417	106,784	1,183	53,752	59,712	52	221,483	899,932		899,932	
支出合計	21,692,003	3,861,994	1,437,121	5,299,115	9,929,210	802,566	6,800,221	935,286	1,493	18,468,776	45,459,894	528,123	45,988,017	
地方税	9,155,341										9,155,341		9,155,341	
地方交付税	7,451,837										7,451,837		7,451,837	
国県補助金等	5,971,308	1,050		1,050	2,427,508		2,526,247	12,504		4,966,259	10,938,617		10,938,617	
使用料・手数料	470,499							50		50	470,549		470,549	
分担金・負担金・寄附金	355,640		4,232	4,232	4,826,239		1,803,859	25,404		6,655,502	7,015,374		7,015,374	
保険料					1,918,491	556,592	1,481,453			3,956,536	3,956,536		3,956,536	
事業収入		1,452,697	2,099,327	3,552,024			39,626	652,851	8,185	700,662	4,252,686	3,707,201	7,959,887	
諸収入	365,990	99,948	33,893	133,841	31,061	1,243	4,161			36,465	536,296	△ 1,183	535,113	
地方債発行額	1,424,621										1,424,621		1,424,621	
長期借入金借入額														
短期借入金増加額														
基金取崩額	31,935										31,935		31,935	
他会計補助金等		622,145	50,780	672,925	729,323	245,253	972,509	712,042		2,659,127	3,332,052	△ 3,332,052		
その他収入	1,916,214							211	60	271	1,916,485		1,916,485	
収入合計	27,143,385	2,175,840	2,188,232	4,364,072	9,932,622	803,088	6,827,855	1,403,062	8,245	18,974,872	50,482,329	373,966	50,856,298	
経常的収支額	5,451,382	△ 1,686,154	751,111	△ 935,043	3,412	522	27,634	467,776	6,752	506,096	5,022,435	△ 154,157	4,868,278	
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出	1,893,977	7,941,687	856,710	8,798,397						1,056,331	1,056,331	11,748,705	△ 50,737	
公共資産整備補助金等支出	498,999									15,154	15,154	514,153	514,153	
他会計への建設費充当財源繰出支出	133,240											133,240	△ 133,240	
地方独立行政法人公共資産整備支出														
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出														
地方三公社公共資産整備支出														
第三セクター等公共資産整備支出														
支出合計	2,526,216	7,941,687	856,710	8,798,397						1,071,485	1,071,485	12,396,098	△ 183,977	
国県補助金等	799,017	2,752,296	53,266	2,805,562						369,219	369,219	3,973,798		
地方債発行額	1,081,479	4,988,400	679,300	5,667,700						660,900	660,900	7,410,079		
長期借入金借入額	6,000										6,000		6,000	
基金取崩額	128,681	53,571	182,252							13,521	13,521	195,773	△ 195,773	
他会計補助金等		3,645	3,645							28,820	28,820	60,151		
その他収入	27,686									1,072,460	1,072,460	11,645,801	△ 195,773	
収入合計	1,914,182	7,869,377	789,782	8,659,159						975	975	△ 750,297	△ 11,796	
公共資産整備収支額	△ 612,034	△ 72,310	△ 66,928	△ 139,238									△ 762,093	
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金														
貸付金	48,246	7,570		7,570						2,730	2,730	58,546		
基金積立額	122,610											122,610		
定額運用基金への繰出支出														
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,180,278										1,180,278	△ 1,179,973	309	
地方債償還額	3,229,428	431,986	577,270	1,009,256						1,238,000	26,580	5,503,264	5,503,264	
長期借入金返済額														
短期借入金減少額														
収益事業純支出														
その他支出			1,975	1,975							1,975		1,975	
支出合計	4,580,562	439,556	579,245	1,018,801						1,240,730	26,580	1,267,310	6,866,673	
国県補助金等	325											325		
貸付金回収額	55,119									10,326	10,326	65,445		
基金取崩額														
地方債発行額										644,056	644,056	644,056		
長期借入金借入額													644,056	
公共資産等売却収入	87,848		375	375								88,223		
収益事業純収入													88,223	
他会計補助金等										112,196	19,828	132,024	132,024	
その他収入	70,899	259,945	23,975	283,920								354,819	△ 283,920	
収入合計	214,191	259,945	24,350	284,295						766,578	19,828	786,406	1,284,892	
投資・財務的収支額	△ 4,366,371	△ 179,611	△ 554,895	△ 734,506						△ 474,152	△ 6,752	△ 480,904	△ 5,581,781	
翌年度繰上充用金増減額														
当年度資金増減額	472,977	△ 1,938,075	129,288	△ 1,808,787	3,412	522	27,634	△ 5,401		26,167	△ 1,309,643	598,076	△ 711,567	
期首資金残高	6,132,249	2,751,371	1,737,941	4,489,312	901,600	4,280	504,349	5,420		1,415,649	12,037,210	△ 271,251	11,765,953	
経費負担割合変更に伴う差額														
期末資金残高	6,605,226	813,296	1,867,229	2,680,525	905,012	4,802	531,983	19		1,441,816	10,727,567	326,825	11,054,393	

連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南加賀広域圏 事務組合 (普通会計分)	南加賀広域圏 事務組合 (事業会計分)	小松加賀 環境衛生 事務組合	石川県市町村 消防団員等公務 災害補償等組合	石川県市町村 消防賞じゅつ金 組合	石川県後期 高齢者医療 広域連合	(合計) F	加賀市 土地開発公社	(合計) G	加賀市 総合サービス株	(合計) H			
[経常的収支の部]														
人件費	12,754	3,370	38,814	9,168		5,922	70,028	78	78	359,156	359,156	8,942,372		8,942,372
物件費	33,586	7,233	66,658	83	47	59,447	167,054	488	488	79,960	79,960	9,156,456	△ 394,048	8,762,408
社会保険料			169			9,935,285	9,935,454					29,478,863	△ 23	29,478,840
補助金等	15,760		522	7,053	46	12,178	35,559	71	71	682	682	6,115,652	△ 889,262	5,226,390
支払利息			171				171					1,158,910		1,158,910
他会計への事務費等充当財源繰出支出						62,352	62,352					946,885	△ 935,885	11,000
その他支出			892	1,086		265,973	267,951			20,131	20,131	1,188,014	28,258	1,216,272
支出合計	62,100	11,666	107,249	16,304	93	10,341,157	10,538,569	637	637	459,929	459,929	56,987,152	△ 2,190,960	54,796,192
地方税												9,155,341		9,155,341
地方交付税												7,451,837		7,451,837
国県補助金等						4,377,996	4,377,996					15,316,613		15,316,613
使用料・手数料	5		24,162				24,167					494,716	△ 23	494,693
分担金・負担金・寄附金	7,444		92,712	9,051		5,751,956	5,861,163					12,876,537	△ 1,750,898	11,125,639
保険料						6	6					3,956,542		3,956,542
事業収入			9,452				9,452	648,259	648,259	466,138	466,138	9,083,736	△ 391,608	8,692,128
諸収入	41,233		218	7,280		13,051	61,782	36	36	29	29	596,960	△ 357	596,603
地方債発行額												1,424,621		1,424,621
長期借入金借入額														
短期借入金増加額														
基金取崩額						11,334	11,334					43,269		43,269
他会計補助金等			305			59,661	59,966					59,966	△ 59,966	
その他収入	17,909	3,072	1,177	6	252	2,691	25,107	5	5	440	440	1,942,037	5,943	1,947,980
収入合計	66,591	12,829	118,269	16,337	252	10,216,695	10,430,973	648,300	648,300	466,607	466,607	62,402,175	△ 2,196,909	60,205,266
経常的収支額	4,491	1,163	11,020	33	159	△ 124,462	△ 107,596	647,663	647,663	6,678	6,678	5,415,023	△ 5,949	5,409,074
[公共資産整備収支の部]														
公共資産整備支出			11,020				11,020	607,600	607,600			12,316,588		12,316,588
公共資産整備補助金等支出												514,153		514,153
他会計への建設費充当財源繰出支出														
地方独立行政法人公共資産整備支出														
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出														
地方三公社公共資産整備支出														
第三セクター等公共資産整備支出														
支出合計			11,020				11,020	607,600	607,600			12,830,741		12,830,741
国県補助金等												3,973,798		3,973,798
地方債発行額												7,410,079		7,410,079
長期借入金借入額								607,135	607,135			607,135		607,135
基金取崩額												6,000		6,000
他会計補助金等														
その他収入												60,151		60,151
収入合計								607,135	607,135			12,057,163		12,057,163
公共資産整備収支額			△ 11,020				△ 11,020	△ 465	△ 465			△ 773,578		△ 773,578
[投資・財務的収支の部]														
投資及び出資金														
貸付金												58,546		58,546
基金積立額	4,270				376	53,123	57,769					180,379		180,379
定額運用基金への繰出支出														
他会計への公債費充当財源繰出支出												305	△ 305	
地方債償還額			808				808					5,504,072		5,504,072
長期借入金返済額								645,305	645,305			645,305		645,305
短期借入金減少額														
収益事業純支出														
その他支出												1,975		1,975
支出合計	4,270	808			376	53,123	58,577	645,305	645,305			6,390,582	△ 305	6,390,277
国県補助金等												325		325
貸付金回収額												65,445		65,445
基金取崩額														
地方債発行額												644,056		644,056
長期借入金借入額														
公共資産等売却収入												88,223		88,223
収益事業純収入														
他会計補助金等			808				808					808	△ 808	
その他収入							1	1				70,900		70,900
収入合計			808				1	809				869,757	△ 808	868,949
投資・財務的収支額	△ 4,270				△ 376									